

創立50周年記念

市町村保健師のあゆみ

茨城県市町村保健師連絡協議会



発刊のことば

茨城県市町村保健師連絡協議会

会長 塚田 せき子

茨城県市町村保健師連絡協議会が創立50周年を迎えられましたことは、会員の皆様はじめ関係者の皆様に心から感謝申し上げます。

記念誌「市町村保健師のあゆみ」を発刊するに当たりご挨拶申し上げます。

さて、この協議会の50年を振り返ってみますと、先輩諸氏のご努力と国保連合会のご支援により、1960年（昭和35年）に茨城県国保保健婦業務研究会が会員130人で発足いたしました。翌年の昭和36年に国民皆保険制度が施行され、保健婦の増員が図られたそうです。

昭和53年に国民健康づくり対策の一貫として、国保保健婦から一般保健婦に身分が移管されました。そこで、会の名称を市町村保健婦連絡協議会と改めております。その後、平成14年保健師助産師看護師法の改正に伴い名称を現在の茨城県市町村保健師連絡協議会となりました。

現在茨城県内の44市町村に働く保健師は626人です。平成の大合併が進み、変化する社会情勢の中で、保健師の所属も保健衛生部門のみでなく、介護保険・地域包括支援センター・福祉部門・国保部門と広がりをみせています。

ここ数年、住民の新しいニーズに対応した地域を「みる」「つなぐ」「動かす」保健師活動の確立といわれています。部分だけを見ずに全体を総体的に捉える。一人の生活から地域を見る。逆に、地域の様子から一人の生活を見る。生活の視点に立ち予防を重視した支援ができる保健師が求められます。

本会員の皆様も日々の忙しい業務に奔走されていることかと思えます。この協議会は市町村に勤務する保健師の活動に必要な専門的技術技能の啓発と研究及び保健師相互の連絡と強調を蜜にして、住民の健康と保健衛生の向上に寄与することを目的としています。今後も県内の保健師それぞれが自分を失わず、自分がなぜその職場にいるのか、保健師の専門性の原点にかえり業務が遂行されるよう、そしてその人らしく一人ひとりの良さが発揮でき、生き生きと仕事ができることを祈念いたします。

最後にこの50周年記念誌の発刊にあたり、多くの皆様にご協力をいただき厚くお礼申し上げます。今後とも、当協議会にご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。発刊のことばといたします。

目 次

発刊のことば	茨城県市町村保健師連絡協議会 会長 塚 田 せき子.....	1
目 次.....		3
茨城県市町村保健師連絡協議会歴代会長.....		4
市町村保健師関連事項の年譜.....		6
祝 辞	茨城県副知事 保健福祉部長事務取扱い 山 口 やちゑ.....	8
茨城県市長会 会長 内 田 俊 郎.....	9
茨城県町村会 会長 野 高 貴 雄.....	10
茨城県国民健康保険連合会 理事長 大久保 太 一.....	11
全国市町村保健活動協議会 常任理事 大 坂 多 恵 子.....	12
五代会長 岡 野 ま つ い.....	13
七代会長 鶴 田 ふ く.....	14
八代会長 五 来 法 子.....	15
九代会長 野 村 靖 子.....	16
十一代会長 秋 田 千 代 子.....	17
	...十二代会長 常陸太田市健康づくり推進課 後 藤 順 子.....	18
十三代会長 土浦市健康増進課 大 内 良 子.....	19
各市町村の紹介.....		21
編集後記.....		67

茨城県市町村保健師連絡協議会歴代会長



初代会長 田寺千代

昭和35年6月から
昭和39年3月まで



二代会長 井川マツ

昭和39年4月から
昭和41年3月まで
昭和45年3月から10月まで



三代会長 久米てい

昭和41年4月から
昭和45年3月まで
昭和46年4月から
昭和47年3月まで



四代会長 林しつ

昭和47年4月から
昭和53年5月まで



五代会長 岡野まつい

昭和53年5月から
平成3年4月まで



六代会長 横田紀美子

平成3年5月から
平成8年3月まで



七代会長 鶴田ふく

平成8年4月から
平成10年3月まで



八代会長 五来法子

平成10年4月から
平成12年3月まで



九代会長 野村 靖子

平成12年4月から
平成14年3月まで



十代会長 國府田 ミヨ子

平成14年4月から
平成16年3月まで



十一代会長 秋田 千代子

平成16年4月から
平成18年3月まで



十二代会長 後藤 順子

平成18年4月から
平成20年3月まで



十三代会長 大内 良子

平成20年4月から
平成22年3月まで



十四代会長 塚田 せき子

平成22年4月から

市町村保健師関連事項の年譜

年	全 国	茨 城 県
昭12年	保健所法制定	
昭13年	厚生省設置 国民健康保健法制定	
昭15年		乳幼児保護協会設立 同協会では保健婦養成(33名) 40支部に保健婦を配置
昭16年	保健婦規制制定	国保連合会配置
昭17年	衛生事務を警察から内務部に移管	茨城県社会事業協会保健婦養成所となる (厚生大臣指定)
昭21年	国保保健婦設置費補助開始	
昭22年	保健婦助産婦看護婦令の制定 保健所法大改正	国保連合会に保健婦配置
昭23年	国民健康保健法改正(再建)(公営の原則) 医師法 保健婦助産婦看護婦法, 予防接種法, 性病予防法, 優生保護法	保健婦養成は厚生学院から県立保健婦養成所となる
昭24年	保健婦業務の指導方針(3局長通知)	
昭26年	保健婦事業の強化刷新について(3局長通知) 結核予防法全面改正	
昭28年		結核予防の強化により市町村(国保)保健婦を県 が囑託 国保連合会が保健婦のあっせんを開始
昭29年	厚生年金保険法 第1回関東甲信静地区国保保健婦研修会(日光市) 国保保健婦設置費補助金全面消滅につき各県復活 運動	
昭34年	ポリオが指定感染症となる	保健婦必携作成
昭35年	国民健康保険保健施設と公衆衛生行政との関係に ついて(2局長通知) 国民健康保険の保健施設について(4課長通知)	国民健康保険制度改正につき国保連合会保健婦, 県へ配置換えとなる 国保保健婦業務研究会設立 〔会員数 130人〕
昭36年	国民皆保険制度	民生部に国保保健婦指導保健婦設置 保険施設連絡協議会設置〔県18地区〕 国保保健婦指導方針。
昭38年	老人福祉法	保健婦活動推進指導要綱 保健婦活動報酬費支給(1人6,000円) 第1回茨城県看護大会
昭40年	母子保健法	
昭41年		国保保健施設活動実施要領
昭42年	保健婦活動用機動力の補助	保健婦の機動力について国と同額補助 保健婦活動報酬費を保健婦活動推進費と改め1人 年間9,000円となる。
昭43年	第1回国保保健婦全国学術研修会(香川)	
昭44年	過疎地域緊急措置法	へき地保健婦活動研究費補助 A地区 7町村 B地区 8市町村
昭45年		国保保健婦業務研究会 創設10周年〔式典・記念誌発行〕 保健婦活動必携発行
昭48年	国保保健婦ステーション設置費補助	国保保健婦ステーション設置 3町村
昭52年	国民健康保険保健婦活動方針(国民健康保険課長 通知)	保健婦必携発行
昭53年	国民健康づくり対策 市町村保健センター設置 市町村保健婦の一元化	国保保健婦から市町村保健婦へ移管となる 国保保健婦の指導体系は衛生部へ移管される 「国保保健婦業務研究会」から「市町村保健婦業 務研究会」に名称変更

年	全 国	茨 城 県
昭54年		「市町村保健婦業務研究会」から「市町村保健婦連絡協議会」に名称変更
昭55年	全国市町村保健活動連絡協議会設立	市町村保健婦連絡協議会創立20周年〔式典・記念誌発行〕
昭57年	老人保健法制定	第1回関東甲信静地区市町村保健活動業務研修会
昭58年	老人保健法第一次5ヵ年計画	
昭59年	平均寿命世界一	
昭60年		科学万博つくば Expo'85 県立こども病院開院
昭62年	国保3%推進運動 市町村高齢者サービス調整チーム	
昭63年	老人保健法第二次5ヵ年計画	第7回関東甲信静地区市町村保健活動業務研修会
平元年		公衆衛生学会（つくば市）
平2年	高齢者保健福祉推進10ヵ年戦略(ゴールドプラン)	市町村保健婦連絡協議会創立30周年〔式典・記念誌発行〕
平3年	老人訪問看護制度が創設	県内初の訪問看護ステーション開設
平4年	保健事業第3次8ヵ年計画の策定	
平5年	保健婦助産婦看護婦法の一部改正により、「保健士」が誕生	老人保健福祉計画策定 第12回関東甲信静地区市町村保健活動業務研修会
平6年	地域保健法制定 訪問看護制度が創設	
平7年	阪神淡路大震災 エンゼルプラン策定 新ゴールドプラン策定	県立医療大開学
平8年	病原性大腸菌による食中毒 らい予防法廃止	母子保健計画策定
平9年	地域保健法，母子保健法，栄養改善法全面施行 介護保健関連三法が成立	
平10年		第17回関東甲信静地区市町村保健活動業務研修会
平11年	感染症新法制定	
平12年	介護保険導入 「健康日本21」策定	市町村保健婦連絡協議会創立40周年〔式典・記念誌発行〕
平13年	省庁再編成で厚生労働省となる DV防止法の成立	健康いばらき21推進事業
平14年	健康増進法公布 保健師助産師看護師法改正（保健師，助産師，看護師に名称変更）	「市町村保健婦連絡協議会」から「市町村保健師連絡協議会」に名称変更
平15年	保健師活動指針改正	
平16年	新潟県中越沖地震 結核予防法改正 第3次対がん10ヵ年戦略	新潟中越沖地震救援活動に保健師を派遣 市町村合併が始まる 第23回関東甲信静地区市町村保健活動業務研修会
平17年	「精神分裂病」から「統合失調症」へ呼称の改正 食育基本法	
平18年	自殺対策基本法制定 感染症予防法一部改正	生活習慣予防対策推進事業 地域包括支援センター設置
平19年	自殺対策大綱策定 予防接種法改正 結核予防法廃止	
平20年	後期高齢者医療制度の施行	特定健診・特定保健指導の開始
平21年	新型インフルエンザ（A/H1N1）が猛威をふるう	第28回関東甲信静地区市町村保健活動業務研修会
平22年	保健師助産師看護師法一部改正	市町村保健師連絡協議会創立50周年〔講演会・記念誌発行〕

創立50周年によせて



茨城県副知事 保健福祉部長事務取扱い

山 口 やちゑ

茨城県市町村保健師連絡協議会が創立50周年を迎えられたことに心よりお慶び申し上げます。

昭和35年に国保保健婦業務研究会として発足して以来、保健師の資質の向上とともに県民の生涯を通じた健康づくりの推進に多大な貢献をされてこられましたことに心から敬意を表します。

さて、皆様ご承知のとおり少子高齢化が進展する中、がん、心疾患、脳卒中、糖尿病等の生活習慣病の発症を予防し、健康の保持・増進を図り、「全ての県民が健康で明るく元気にくらす社会の実現」が課題となっております。

このため、県におきましては、「健康いばらき21プラン」に基づき、生活習慣病予防対策の推進と県民の積極的な健康づくりへの取組みを支援するため、市町村をはじめ関係機関との連携を図り事業を展開しております。特に、医師数や病院数が少ない本県においては、予防活動が重要であり、地域の第一線で活躍していらっしゃる保健師の皆様の果たす役割は、大変重要であると思っております。

そこで、県といたしましては、県民と共に健康なまちづくりに取り組むため、「茨城県保健師人材育成指針」、「新任保健師育成ガイドライン」を策定し、人材育成の推進に努めることといたしました。

今後とも、保健師の皆様方には、県民の生活の視点に立った地域保健活動の充実に努めていただき、本県における保健福祉の充実及び向上に一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

結びに、茨城県市町村保健師連絡協議会のますますのご発展と会員の皆様方のご健勝、ご活躍を祈念いたしましてお祝いのことばといたします。

発刊を祝して



茨城県市長会 会長・鹿嶋市長

内 田 俊 郎

このたび、茨城県市町村保健師連絡協議会創立50周年記念誌「保健師のあゆみ」が発刊されるにあたり、衷心よりお祝いの言葉を申し上げます。

貴協議会は、昭和35年に発足して以来、県民の健康づくりの推進や保健師の資質向上に努められるなど、保健福祉行政の進展に大きく寄与されて参ったところであり、その長年にわたるご功績に対しまして、深甚なる敬意を表する次第であります。また、保健師の皆様方におかれましても、日々研鑽を積み、地域住民の健康保持増進と保健衛生の向上に多大なる貢献をなされてきたところであり、そのご活躍に対しまして、改めて感謝申し上げます。

さて、ご案内のとおり、我が国は、医療技術の進歩や生活水準の向上等により、世界に冠たる長寿国となりました。しかし、その一方で、急速に進行する少子高齢化により、平成17年を境に世界的にもほとんど類をみない急激な人口減少社会へと突入いたしました。また、いわゆる団塊の世代が65歳に達する平成27年には、国民の4人に1人以上が高齢者になるという超高齢社会を迎えようとしております。

このような状況の下、住民の福祉に対するニーズは、ますます複雑・多様化しており、安心して子供を産み育て、障害者が自立し、高齢者が住み慣れた地域で自分らしい生活を続けられる仕組みづくりが強く求められているところであります。

我々市町村長といたしましても、関係機関との連携を密にして、今後も、健康づくり、医療、福祉の連動した地域社会の実現に向け、引き続き努力して参る所存でございます。

結びに、茨城県市町村保健師連絡協議会の益々の発展と関係各位のご健勝を祈念いたしまして、お祝いの言葉といたします。

祝辞（発刊を祝して）



茨城県町村会 会長・河内町長

野 高 貴 雄

このたびの茨城県市町村保健師連絡協議会創立50周年記念誌「保健師のあゆみ」の発刊を心からお祝い申し上げます。

茨城県市町村保健師連絡協議会は、昭和35年7月に保健婦活動の専門的啓発と資質の向上を図るため「茨城県国保保健婦業務研究会」として発足以来、幾多の困難に遭遇しながらも、ここに50周年の今日を迎えられましたのは、歴代の会長さんをはじめ、保健師の皆様方が地域住民の健康増進と保健衛生の向上にご尽力された賜物でありまして、深甚なる敬意を表する次第であります。

さて、ご案内のとおり、平成17年の介護保険法の改正に伴い、介護度の変更や地域包括支援センター等が創設され、さらに、平成18年の健康保険法の改正により、各保険者による特定健診・特定保健指導が実施されるなど、医療・福祉を取り巻く環境は大きく変化しており、また、住民の福祉に対するニーズも複雑・多様化しております。

我々町村長といたしましても、今後益々少子高齢化が進展するにあたり、関係機関との連携を密にし、誰もが健やかで充実した生活を送ることができるよう、各般にわたる施策を積極的に推進しているところであります。

どうか、保健師の皆様方におかれましては、この50周年の記念すべき節目にあたり、これまでの茨城県市町村保健師連絡協議会の歴史の重さを後世に引き継いでいただくとともに、地域住民の健康増進と福祉の向上のため、なお一層のご活躍をご期待申し上げます。

最後に、茨城県市町村保健師連絡協議会の更なるご発展と保健師の皆様方のご健勝を祈念いたしまして、祝辞とさせていただきます。

茨城県市町村保健師連絡協議会50周年を祝して



茨城県国民健康保険団体連合会 理事長

大久保 太 一

茨城県市町村保健師連絡協議会が、昭和35年茨城県国保保健婦業務研究会（昭和54年に市町村保健婦連絡協議会に改称）として設立されてから、本年は50周年を迎えるという記念すべき年となりましたことを、心からお祝い申し上げます。

市町村保健師の皆様方には日頃から、健康増進，老人保健，介護予防，母子保健，児童虐待予防，精神保健福祉，障害者福祉など多岐にわたる保健事業に携わり，地域住民の健康の保持増進のため多大なるご尽力をいただいております，心から敬意と感謝を申し上げる次第です。

さて，国民健康保険は昭和13年の国民健康保険法施行以来，被保険者の疾病，負傷，に対して，医療給付を行うほか，疾病を早期に発見し，その重症化を防ぐことによって，地域全体の保健衛生の向上と健康増進のための保健事業を推進して参りました。昭和53年には国民健康保険の保健師から，市町村保健師への身分移管等もありましたが，日々研鑽を積み，地域保健を支えてこられたのは，他ならぬ市町村保健師の皆様方です。「健康日本21」を中核とする国民の健康づくりを積極的に推進するため，平成15年には健康増進法が施行され，平成20年度からはメタボリックシンドロームの発生リスクが高い対象者を早期に発見し，生活習慣の改善により発症と重症化の抑止を図り，医療費適正化に結びつけることを目的として特定健康診査・特定保健指導が医療保険者に義務付けられました。こうした数次の法律施行に当たりまして市町村保健師の皆様方には，保健指導等に関わる中心的なそして重要な役割が強く期待されており，また，現実にその役割を十分に果たされているところであります。

国保連といたしましても，引き続き皆様方の市町村保健師連絡協議会と連携を取らせていただき，国保の保健事業の円滑な推進をして参りたいと考えておりますので，今後ともご支援，ご協力をよろしくお願い申し上げます。

終わりに，茨城県市町村保健師連絡協議会の益々のご発展と，会員の皆様方のご健勝，ご活躍をご祈念申し上げまして，お祝いの言葉とさせていただきます。

茨城県市町村保健師連絡協議会の設立50周年を祝して



全国市町村保健活動協議会 常任理事

大坂 多恵子

茨城県市町村保健師連絡協議会が設立50周年を迎えられましたこと、心からお慶び申し上げます。茨城県協議会が発足し、半世紀に亘る歩みは決して平坦な道ではなかったと思うのです。しかしそれを支える先輩保健婦諸婦のご努力、そして国保連合会を中心に茨城県をはじめとする市町村のご支援があったればこそ現在の輝かしい50周年を迎えることができたものと感謝と甚大な敬意を表します。

全保協も本年30周年を迎えることができました。過去において茨城県協議会と全保協は全国の中でも特に関係が深かったのです。それは、昭和53年に国の政策として「国民総健康づくり」が提唱され、その一環としてそれまでの国保保健婦（4,700人）は市町村の保健婦として移管されることになったのです。それまで国保中央会の支援等の支えを失った市町村保健婦は、「この指とまれ」方式で今こそ自分達は団結し、健康な市町村実現と保健婦専門職としての地位向上の為に共に力を合わせようと当時17県の保健婦が立ち上がり、全保協を発足させたのです。その折、発起人の一人である水戸市の小野瀬課長様も手弁当で幾度となく上京し尽力されたのです。また牛久市の当時環境保健部長の岡野まつい様は初代の全保協副会長として勤めてくださり、全国町村会会長をされていた玉造町長の坂本常蔵様は第二代会長として全保協のため尽力されたのでした。

今年第29回関東ブロック市町村保健師研修会は栃木県で開催されますが、その第1回は茨城県協議会長である岡野さんが引き受けてくださり、盛大に催されたのでした。

今、全保協では、厚生労働省国保課から国保中央会を通し補助金を受けておりましたが、今回の国の方針である「事業仕分け」により、予算は打ち切られることになりました。このことは全保協にとって大打撃であり、各県協議会にアンケートをお送りし計ったところ、半数以上の全国の会員の方々は全保協を存続すべきと力強い声援を受けているところです。今後のあり方について「検討会」を立ち上げ慎重に協議を続ける予定です。全国の会員の方々、全保協の役員、それに支援して下さる関係者の方々の協力を真摯に受け止め、初心にかえって、今こそ健康な市町村を実現し、専門職としての地位の向上をめざして力の限り、努力を続けて参りたいと思っております。

世阿弥の有名な言葉がございます。「初心忘れるべからず、時々の初心忘れるべからず」と、もう一つ申しました「老後の初心忘れるべからず」茨城県市町村保健師協議会は設立50周年を迎えました。全国市町村保健活動協議会も30周年を迎えました。初めの精神を忘れない、これは非常に貴重なことで、今日、初めの精神を忘れないでそれぞれの周年を迎えたのです。これから先も同じに手を携えて「自らを高め深めつつ」進みましょう。50周年おめでとうございます。

祝 辞

五代会長

岡 野 まつい

疎水を流れる水も一際強い音を立てすっかり初夏を思わせる季節となってまいりました。

本日ここに、茨城県市町村保健師連絡協議会創立50周年を皆様お揃いで迎えられましたことはこの上もない喜びでございます。

誠におめでとうございます。

創立以来皆様方には、相互の友愛と何事にも心を一つにして、地域保健福祉の発展に貢献を続けられ、長い歳月を経て立派な基礎を築かれましたことは、誠にご同慶の極みであり、改めて茨城県市町村保健師連絡協議会の足跡と、個々の皆様方の日頃のご尽力に対し、深く敬意を表する次第でございます。

ご存知のように、いま社会情勢は急速に変化し、地方自治体そのものも大きく変わりつつあります。先ず地方自治をすすめるには、総合的な計画のもとですすめることが社会的に要請され、地方自治法の改正に伴い市町村は、基本構想を定めることを義務づけられました。最近では特に、住民参加による住民の声を聞く計画行政が重視されて来ました。こうしたことから、地方公務員でもあります保健師の皆様におかれましても、保健・医療・福祉の連携の統合された活動が期待されております。また、社会情勢が変われば地方自治を取り巻く環境も、厳しさを増してまいります。しかし、地方自治法が変わっても変えられないものが一つあります。「それは人の命です。」どうかみな様専門職として、それぞれの立場で潜在能力を発揮していただき、地域住民の幸せのために、ニーズの早期発見と的確な情報収集を以って、時代の対応にご活躍をお願い申し上げます。

結びに、この会が皆様方にとって切磋琢磨する会であり、常に「新しい意識」「新しい潮流」を改革する会であると共に、50周年という大きな節目が更なる会の発展の糧となりますことをご祈念申し上げ、お祝いの挨拶とさせていただきます。

茨城県市町村保健師連絡協議会創立50周年記念を祝って

七代会長

鶴 田 ふ く

茨城県市町村保健師連絡協議会が創立50周年を迎えられましたこと、心からお祝い申し上げます。

ご承知のように当連絡協議会は、昭和35年に発足しており、当時、市町村で働く保健師にとって研修の機会に恵まれず、他市町村との交流も少なかったと聞いております。

このような状況の中で、元国保指導保健師の五十嵐フミノ様は「市町村保健師が一堂に会して学ぶ場、互いに情報交換や連絡協調の機会が欲しい」等の要望をもとに、国保連合会や県の関係機関に働きかけて、なお、保健師の有志と準備を重ね研修会組織を立ち上げたという経緯があります。そして、半世紀が経過した訳ですが、年々内容も充実し、市町村保健師の資質向上に寄与されてきました。

私は昭和42年に水戸市に就職し、同時に当連絡協議会にも入会させて頂き、それから38年間にわたって保健業務に従事することができました。研修会においては、他市町村の事業計画や実施状況を報告し合うと共に、各分野の中から講師の派遣を頂き、私達にとって大切な学びの場となっております。

現在、退職して5年余りとなりましたが、去る5月31日の「創立50周年記念講演会」にご招待頂き、村上和雄先生のご講演を拝聴することができました。当日、塚田会長さんによる円滑な進行と役員の皆様のご配慮のお陰で、会員の皆様と共に同じテーブルで学ぶことができ、5年前に戻ったような心境でした。会場の雰囲気を通して、50年前の本会発足の趣旨が会員一人ひとりに引き継がれているように感じられ、とてもさわやかな一日となりました。誠にありがとうございました。

最後になりましたが、本会の益々のご発展と会員の皆様のご健勝をご祈念申し上げます。お祝いの言葉といたします。

茨城県市町村保健師連絡協議会創立50周年記念誌発行にあたって

八代会長

五 来 法 子

茨城県市町村保健師連絡協議会創立50周年を迎えておめでとうございます。私も保健師退職し、3年が過ぎ現在デイサービスセンター長として勤務しております。会長就任の卒業後もう早12年経ちました。当時先輩保健師の第五代会長の岡野会長には、大変お世話になりました。当時は、ただ、ただ大きい姿の保健師、「ドンとついてこい」という中で保護されて育てられました。

そういう中で私の会長時代を振り返ってみると、ただ夢中でスタッフに支えられて過ごしてきた気がします。楽しく役目を全うできたかと思います。大きな大会（第17回関東甲信静地区市町村保健活動業務研修会）が大洗町であり、町長さん初め講師の方々にはご協力をいただき、無事終えた時は充実感で一杯でした。

今、振り返ると、保健師の仕事は人：人（人間）のかかわりが基本であり、人間理解が重要だと思います。元気、やる気、情熱がいかに必要か、又、時代がかわる中、保健師はその流れの中で、個人をしっかりと確立していけたらと思います。冷静、沈着、真摯な態度で、To-Be-Self（自分自身でいられること）業務に望みたいものです。

保健師は、いつも専門職としての質を問われてきました。それは保健師に対する期待があり、ニーズが高いものと考えます。昨年の市町村保健師の実績をみさせていただきましたが、前向きな事業に保健師の将来の誇らしさを感じました。未来の混沌した時代にも、保健行政の一端を担う皆様方が、ますますご活躍される事を願っております。

茨城県市町村保健師連絡協議会創立50周年記念誌によせて

九代会長

野村靖子

茨城県市町村保健師連絡協議会設立50周年おめでとうございます。

去る5月31日の記念大会にお誘いをいただきましたが、所用により出席できず残念でした。

私が9代会長をさせていただいた当時も、40周年記念大会を挙行いたしました。昨日のように思い出しました。あれから10年が過ぎ今年50周年、半世紀、まさにおめでたい大会です。

思い起こせば10年前は、「健康日本21」に連動され、市町村の「健康プラン21」の策定に翻弄されていました。また、国の威信をかけた介護保険法に基づく介護保険制度の開始には、地方自治体の専門職として保健婦（師）は期待され、保健師の増員につながったことは、励みにもなりました。第1回のケアマネジャーの試験に挑戦したことも、今となつては懐かしいものです。今年介護保険制度開始10年の節目とのこと、課題も多い昨今ようです。健康を取り巻く法律は多く、法律の改正、プランの見直し、新たなプランの策定等多岐にわたりになされていると思いますが、誰しも健康でありたい願いは変わることはありません。

健康情報は日進月歩？...溢れんばかりです。保健師の皆さん、住民のニーズはますます多様化・健康支援も多様化の時代、健康支援の正解は未知数ですね。

このごろつくづく思うのですが、「人生はパターン化していない」ということを再認識しております。私は、正にスローライフな生活です。「晴耕雨読」とはいえませんが、畑仕事、家周辺の除草、愛犬の散歩と四季を感じながら日々を送っております。

平成の市町村大合併で茨城県は44市町村になったと伺いましたが、10年前に合併の兆しがあり92から88市町村になり、年々合併が進んだようです。地域が広くなり、住民の顔が見えにくくなるのではと危惧してしまうのは私の老姿心でしょうか...

市町村における保健福祉行政は、市政が一体となって取り組んでいるようですが、それぞれの専門分野で力量を出し合って地域健康福祉に邁進してください。

最後になりましたが、茨城県市町村保健師連絡協議会のますますの発展を祈るとともに、会員の皆様自らの健康に留意しご精進ください。

茨城県市町村保健師連絡協議会創立50周年に寄せて

十一代会長

秋 田 千代子

茨城県市町村保健師連絡協議会の創立50周年おめでとうございます。一口に50年といっても、本当に長い年月だと思います。

昭和35年に市町村の国保保健師の田寺千代先輩を初代会長として、茨城県国保保健師連絡協議会が発足されました。当時の、茨城県国保の保健師先輩の方々の、住民の健康と保健衛生の向上に向けるパワーは、かなりなもので、市町村の保健師は常に住民とともに、をモットーに、保健師としての専門的な技術や技能を習得するために、県内の市町村保健師全体のレベルアップを図らなければならないとして、国に何度も足を運び、直接交渉をして、茨城県市町村国保保健師連絡協議会の発足に漕ぎ着けたと伺っています。

その後、14代目の会長までの50年間、茨城県市町村保健師連絡協議会の目指すところを脈脈と引き継いで来ましたこと、大変嬉しく思っています。

私が初めて就職した昭和45年ころは、保健医療の今後の方向性として、包括医療の重要性について、研修したものです。昭和53年からの第1次国民健康づくり対策として「生涯を通じる健康づくりの推進」、昭和63年からの第2次健康づくり対策として運動習慣の普及に重点をおいた健康増進「アクティブ80ヘルスプラン」、平成12年からの第3次国民の健康づくり対策は、21世紀における国民健康づくり運動「健康日本21」めざすは健康寿命の延伸など、時代ごとに国が打ち出す健康づくり対策とともに、市町村保健師も、常に住民のニーズに合わせた健康づくりに向かう為、研究と研修を重ねて来たと思っています。このあと、平成の大合併の波が押し寄せて参りました。この大波の中でも、私達市町村保健師は、変わりゆく時代に求められる保健師の専門性を地域の中で活かすため、今何をすべきかをテーマに、県内の保健師はもちろんのこと、関東甲信静地区の市町村保健師の方々と一緒に、保健活動業務研修会を行ったものです。

この中で、最も大切にしていこうと誓ったのは、やはり「住民主体」でした。時代や社会的要因がかわっても保健師としての原理、原則は変わらないと思います。これまで、50年間にわたって築いてこられた、茨城県市町村保健師連絡協議会の底力と実績に加えて、今後の市町村保健師の皆様の活躍を期待し、更なる発展を心よりお祈りしております。

茨城県市町村保健師連絡協議会創立50周年記念に寄せて

十二代会長 常陸太田市健康づくり推進課

後 藤 順 子

本会創立50周年おめでとうございます。

半世紀の歴史の中には、諸先輩方々の活動の足跡が大きな基盤となり現在に継承されていることと思われます。顧みれば、保健師活動は社会情勢の変化と共に国の制度化の中で変遷してきました。私が就職したS50年当初国保保健師から保健衛生部門へと身分移管があり、国民の健康づくり事業を柱に脳卒中半減・減塩運動を中心に母子愛育会、食改等地区組織や保健所と連携し各市町村が独自性を持ちながら展開していた時代でした。住民の健康管理方法も事業ごとではなく世帯を中心に管理台帳を作成していく方法でした。

S58年に老人保健法が施行され、市町村は二次予防を中心として、疾病の早期発見、早期治療を目的に検診の受診率向上の施策を実施してきました。思えば、この制度から保健活動が大きく変化してきた感じがします。今までの地区管理を中心とした活動が薄れ、事業毎の活動へと縦割り行政の始まりでもあり同時に「自分の健康は自分で守る」という住民への自立性を啓発し始めた時期でもありました。

平成に入り地方の時代といわれ、H6年に地域保健法が制定され保健センターが法的に位置づけられ身近な住民サービスは市町村へと母子保健が市町村に移譲されました。この頃から少子高齢化時代がさけばれ、H11年の介護保険法制定により社会の仕組みが変わり、保健師の分散配置が行われるようになり保健師活動も各部署毎の専門性を求められようになりました。

又平成の大合併によりエリアも広がり、保健師をとりまく環境はめまぐるしく変化してきました。住民の複雑多様化するニーズに答えるべく日々の研鑽と地域全体を見る目を失わず、保健師の専門性である「見る」「つなぐ」「動かす」をベースに保健師活動を展開して行かれることを祈念いたします。

茨城県市町村保健師連絡協議会創立50周年に寄せて

十三代会長 土浦市健康増進課

大内良子

茨城県市町村保健師連絡協議会が、平成22年度に創立50周年をむかえたこと、誠におめでとうございます。

私が会長を務めさせていただいた20・21年度は、当番県として開催した第28回関東甲信静地区市町村保健活動業務研修会と22年度にむかえる創立50周年をどのように実施するか、また、今後の保健師の在り方を担う保健師人材育成について等々さまざまな課題があり、会長として、やらなければならないことばかりがたくさんあり、どのようにしたらよいかわからない状況でした。しかし、多くの保健師仲間から支えていただき、関東甲信静地区市町村保健活動業務研修会も多くの皆様のご出席参加をいただき、「おもしろい内容で興味深い研修であった」や「今後の保健師のあり方について見直す機会になった」との声がよせられ、報告書を作成するなど盛大に終了することができ、そして、二年間の任期を無事果たすことができました。本当に貴重な経験をさせていただきありがとうございました。このような機会を与えていただいた事に心から感謝いたしております。

保健師とは、人が健やかに生まれ、育まれ生き、老いてゆくその人生のその時々に関わり、必要な支援する者であると思います。今後、ますます多様化する様々なニーズに専門家としてどのように対応してゆくかを担う役割・期待は大きいものがあると思います。

土浦市も、本年市制施行70周年で、記念の節目をむかえ不思議なご縁を感じております。

保健師と市町村保健師連絡協議会がともに手を携えて着実な歩みを進めてゆけるようご祈念申し上げます。

各市町村の紹介

水戸市.....23	北茨城市.....34	坂東市.....45	大洗町.....56
日立市.....24	笠間市.....35	稲敷市.....46	城里町.....57
土浦市.....25	取手市.....36	かすみがうら市..47	東海村.....58
古河市.....26	牛久市.....37	桜川市.....48	大子町.....59
石岡市.....27	つくば市.....38	神栖市.....49	美浦村.....60
結城市.....28	ひたちなか市.....39	行方市.....50	阿見町.....61
龍ヶ崎市.....29	鹿嶋市.....40	鉾田市.....51	河内町.....62
下妻市.....30	潮来市.....41	つくばみらい市..52	八千代町.....63
常総市.....31	守谷市.....42	小美玉市.....53	五霞町.....64
常陸太田市.....32	常陸大宮市.....43	那珂市.....54	境町.....65
高萩市.....33	筑西市.....44	茨城町.....55	利根町.....66

各市町村の人口・世帯数・高齢化率は、平成22年4月1日現在
出生数（率）は、平成21年1月1日～平成21年12月31日

水戸市

人口 265,424人 世帯数 110,906世帯
出生数(率) 2,502人(9.5) 高齢化率 21.6%

1 概要

水戸市は、明治22年に、日本で最初に市制を施行した全国31都市のひとつであり、平成21年度に市制120周年を迎えました。そして、この年は「水戸藩開藩400年」の記念の年でもありました。

昭和62年に保健センターが建設されて以降、平成4年に常澄村と、平成17年には内原町と合併し、現在は市内に3カ所の保健センターがあり、「元気都市・水戸」の実現を目指し、子供から高齢者まで、生涯にわたる健康づくりの推進に努めています。

この10年間、介護保険や健診制度の改正に伴い、当市でも保健師の分散配置が進んでいます。

2 保健師数...33名

【内訳】保健センター21名、介護保険課3名、障害福祉課1名、高齢福祉課7名、国保年金課1名

3 活動紹介

- (1) 水戸市保健センター、常澄保健センター、内原保健センター
健康なまちづくり、地域づくりを目指して、母子保健、健康増進、精神保健、介護予防の事業を展開中。

特に、重点事業として、地区組織やボランティア、学校教育などの関係機関、関係職種と連携した事業を推進！

地域の生活や健康問題が変化する中、事業に追われ忙しさと戦う毎日！ それでも、市民との関わりを通して、仕事の楽しさを大いに実感!!



- (2) 市役所内4課

介護保険課：認定調査や介護認定審査会に追われる日々

障害福祉課：身体・知的・精神に障害を持つ方の相談や福祉サービス利用の調整に従事

高齢福祉課：地域包括支援センター業務に従事

まさに高齢者の総合相談窓口!! 相談者の背景が複雑・多様化を増し、日々奔走

国保年金課：特定健診、特定保健指導、高齢者健康診査、国保保健事業に従事

目標は受診率の向上と被保険者の健康レベルの増進！

日立市

人口 192,617人 世帯数 78,201世帯
出生数(率) 1,576人(8.1) 高齢化率 25.0%

1 概要

日立市は、茨城県の北東部に位置し、鉱山・電気機械産業を中心とした産業が発展し、日本有数の鉱工業都市として成長した産業生誕100年の歴史のあるまちです。平成16年に十王町が合併し、新「日立市」が誕生しました。23の学区を単位としたコミュニティ活動は、36年の歴史をもち、「元気なまちひたち」の原動力となっています。

2 保健師数...24名

【内訳】保健センター18名、高齢福祉課3名、介護保険課2名、障害福祉課1名



3 活動紹介

(1) 健康づくり推進課

平成13年度に市民公募委員や医師会など関係機関の協力を得て、「元気ひたち健康づくり市民会議」を設置し、県内市町村に先がけて、市レベルの健康づくり行動計画「ひたち健康づくりプラン21」を策定しました。当計画では、「健康寿命」をのばして、「元気なまち ひたち」を目指し、コミュニティ推進協議会等の関係機関と連携し、「地域や市民との協働による健康づくり」を念頭に、事業展開を図っています。特徴的な取り組みとしては、健康づくり推進員の養成（平成14年）と地域での運動教室を市内全地区で展開しており、地域と共に健康な町づくりを目指しています。事業も多様化し、業務に終われる日々ですが、今必要なことは、保健師の一致団結！これからも、専門性を生かし、ライフステージにあった市民の健康づくりの取り組みを、より一層推進していきたいです。



(2) 高齢福祉課（地域包括支援センター）、介護保険課、障害福祉課

本市の保健師は、平成4年度の高齢福祉課の移動を皮切りに、平成11年度の介護保険スタート、1年前に介護保険課へ、平成14年度に精神保健福祉法の改正を機に、障害福祉課に配属されました。さらに、平成18年度には、地域包括支援センター設置に伴い3名が異動と、この間福祉・介護の分野へと活動範囲が拡大されました。以前、保健師はよく「井の中の蛙」と言われていましたが、多課での経験は、行政の仕組みや手続き、その考え方を学ぶチャンスであったり、今までの人脈に加え、一般職員や多方面にわたる市民との接触など人とのつながりも広がりました。

それぞれの分野で新たな経験をしながら、専門性を発揮し、また保健師の横のつながりを大事にしながら、市民福祉の充実に向けて、日々頑張っていきます。



土 浦 市

人 口 143,532人 世 帯 数 59,310世帯
出生数(率) 1,165人(8.1) 高齢化率 21.8%

1 概要

土浦市は、首都圏60km圏内に位置し、交通等の便に恵まれ、西に霞ヶ浦、東に筑波山を望む自然豊かな台地に、古くから県南の政治・経済・文化の中心として発展してきた商都です。

平成18年2月には新治村を編入し、「水・みどり・人がきらめく安心のまち 活力のまち 土浦」の実現をめざして、市民との協働により、各種施策を推進しています。

2 保健師数...23名

【内訳】保健福祉部 - 健康増進課18名、高齢福祉課3名、国保年金課1名
教育委員会 - 教育総務課1名

3 活動紹介

保健師は、健康増進課と高齢福祉課、国保年金課、教育総務課に所属しており、健康増進課での活動にとどまらず、福祉や教育部門の新たな分野でも保健師としての能力が期待されています。本市は、平成22年度に市制施行70周年の節目をむかえました。多様化・複雑化するニーズに対応するため業務量は日々増大しておりますが、ふれあい調整会議スクラムネット事業や赤ちゃんおめでとう訪問事業など地域に根ざした健康維持・増進のための活動を積極的にしています。

健康増進課（保健対策係）



健康増進課（母子保健係）



健康増進課（健康支援係）



高齢福祉課・国保年金課・教育総務課



古河市

人口 145,092人 世帯数 54,132世帯
出生数(率) 1,182人(8.2) 高齢化率 21.0%

1 古河市の概要と健康づくり基本計画

平成17年9月12日、旧古河市・総和町・三和町の1市2町が合併して「古河市」が誕生しました。関東平野のほぼ中央、茨城県の最西端に位置し首都東京から60kmの至近距離にJR宇都宮線古河駅があります。平成21年度に策定した「古河市健康づくり基本計画」では、“市民一人ひとりが、健康で生きがいをもち安心して暮らせるまち”を基本理念とした健康づくりを推進していくため、3つの基本目標を設定しました。自分と家族の心身の健康に関心を持つことができるひとづくりを推進します。生活習慣病予防を基本とした健康なまちづくりを推進します。健康づくりのための適切な情報の提供とわかりやすく利用しやすい保健サービスを実現します。平成22年度よりこの3つの目標達成に向けて、日々努力をしています。

2 保健師数...30名

【内訳】健康推進課20名、高齢福祉課3名、地域包括支援センター5名、介護保険課2名

3 活動紹介

(1) 健康推進課

平成22年4月に母子保健と成人保健係が一体的に活動できるよう機構上の統一が図られました。係内も業務担当及び地区分担しながら、かつ、母子保健と成人保健係の保健師が協同で地域を見ていくという試みを開始したところです。主役である住民の力・想いを引き出し『つないで・うごかし・つくってみせる』を合併5周年を迎え、想いを新たに活動していきたいと思えます。

(2) 高齢福祉課

介護予防特定高齢者施策では、各プログラムの充実・評価に力を入れています。一般高齢者施策では社会参加の促進、及び地区組織やボランティアの育成と活性化に重点を置き、高齢者が生きがいを持ちいつまでもいきいきと生活できるよう支援しています。

(3) 地域包括支援センター

高齢者の総合相談（虐待等）、介護認定要支援1・2の方と特定高齢者の介護予防プラン（ご本人の望む暮らしの実現を目標とした自立支援）作成とケアマネジメント業務を行っています。人生の終末期にもかかわる日々の個別支援業務から、良好な家族・親戚・友人・近隣関係の大切さと、感謝の気持ちを持つ“可愛いお年寄り”になれればいいと実感しています。

(4) 介護保険課

介護保険法のもとに、3つの係に分かれています。主に介護認定の仕事に携わっています。介護が必要になった人達も住み慣れた地域でいつまでも元気で暮らせるようにと願って活動しています。



石岡市

人口 80,726人 世帯数 29,077世帯
出生数(率) 586人(7.3) 高齢化率 25.7%

1 概要

本市は、茨城県のほぼ中央に位置しています。市の大半は、平坦な地形で構成され、西部から北部にかけて筑波山系が連なり、そこから市街地に向けてなだらかな丘陵地が広がっています。さらに、恋瀬川が注ぐ東南部には、日本第二の湖である霞ヶ浦が広がっています。本市は、茨城県内で最も歴史のある都市であり、古代常陸国の政治・文化の中心地であったことがうかがえます。

平成17年10月、石岡市と八郷町の合併により新しい石岡市が誕生しました。

2 保健師数...22名

【内訳】健康増進課...石岡保健センター 8名、八郷保健センター 7名
高齢福祉課...介護保険室 3名、地域包括支援センター 4名

3 活動紹介

(1) 健康増進課

2か所の保健センターを拠点として、それぞれ業務担当、地区担当を割り振り、住民の健康づくりを実施しています。母子保健では、母子健康手帳の発行、マタニティスクール、乳児訪問、乳幼児健診等を地道に行い、必要時には育児不安、虐待への対応、DV相談など全般に関わっています。成人保健では、特定健診・特定保健指導業務の実施はもちろん、従来の業務であるがん検診、健康相談、健康教育、リハビリテーション、訪問活動など幅広く予防活動を行っています。

また、予防接種業務、精神保健業務など保健衛生部門として管理栄養士、歯科衛生士、一般職のスタッフ一丸となり、他課や関係機関と連携をとりながら石岡市の健康づくりを担っています。

(2) 高齢福祉課

本庁内に設置された介護保険室では、住民が介護保険を滞りなく利用できるように、認定調査、審査会などの日常的な業務だけでなく、介護保険に関する相談や事業所の指導など幅広い業務を行っています。

地域包括支援センターは、入浴施設がある「ひまわりの館」内に事務所を設置し、主任ケアマネ、保健師としてケアプランを作成し、特定高齢者施策、一般高齢者施策の業務を行い、石岡市の高齢者に対する介護予防を充実させています。認知症や独居高齢者などの相談の受け皿としての役割も担っています。



結 城 市

人 口 52,328人 世 帯 数 18,071世帯
出生数(率) 447人(8.6) 高 齢 化 率 22.5%

1 概要

結城市は、茨城県の西北端に位置し、栃木県小山市に接しています。鎌倉時代より城下町として発展しました。農業や畜産が行われ、結城紬は全国的にその名を知られています。現在では、積極的な企業誘致を進めてきた結果、さまざまな企業が立地しております。また、人と自然との共生に配慮した市民参加による緑化事業等を推進しております。

保健センターは昭和60年に開設し、平成17年4月に「健康増進センター」と名称変更となりました。



2 保健師数...10名

【内訳】健康増進センター7名、介護福祉課1名、地域包括支援センター2名

3 活動紹介

(1) 健康増進センター

平成20年度に市民公募委員や医師会など関係団体の協力を得て、「結城市健康増進計画」を策定し、次世代育成支援計画等の諸計画との整合性を保ちつつ、健康づくりを総合的に推進しております。

「心と体が調和して元気いっばいの健康のまち」を基本理念に、「生活習慣病予防による健康づくり」「みんなで支え合う健康づくり」「健康学習の推進による健康づくり」の3つの視点に基づき、様々な施策を推進しております。

重点施策として、「生活習慣改善事業」および「健康づくり普及啓発事業の推進」をあげております。具体的には、「生活習慣改善事業」として、肥満解消のためのスマートダイエット教室を開催し、サポーター育成や、自主サークル活動支援も併せて行っております。また、「健康づくり普及啓発事業の推進」では、介護予防教室、ウォーキングイベント事業、地域ボランティアによる健康づくり運動活動など、ライフステージごとに心身の状況に応じて健康づくりを展開しております。

(2) 介護福祉課・地域包括支援センター

結城市総合計画に掲げる基本構想を踏まえ『結城市高齢者プラン21』を策定し、高齢者福祉分野の地域社会づくりを推進しております。

『心と心で織りなす ふれあいのまち 結城』を基本理念とし、『介護予防・生きがいづくりの推進』『介護サービスの充実』『認知症高齢者支援対策と高齢者の尊厳保持』『人にやさしいコミュニティづくりの推進』を目指し、様々な施策を展開しております。

すべての高齢者が住み慣れた家庭や地域のなかで、健康で生き生きとした生活を送ることができるよう、健康づくりや介護予防に積極的に取り組むこと、要介護状態となった場合も適切な介護サービスを利用して生活できること等、保健・医療・福祉と連携しながら施策を展開しております。

龍ヶ崎市

人口 79,309人 世帯数 30,086世帯
出生数(率) 567人(7.1) 高齢化率 19.0%

1 概要

龍ヶ崎市は、人口79,309人（2010年4月1日現在）で、茨城県の南部（東京の北東約50km・筑波研究学園都市の南約20km・新東京国際空港（成田）の北西約20km）に位置し、東西約12km、南北約9kmの市で、面積は78.20平方kmです。北部は関東ロームの堆積する稲敷台地で、首都圏50km圏内という地理的条件から龍ヶ崎ニュータウンやつくばの里工業団地などの開発による都市化が著しく、南部は鬼怒川と小貝川によって形成された緑溢れる沖積平野で、豊かに広がる水田地帯は県南有数の穀倉地帯として知られています。また、西部には市の鳥、白鳥が優雅に泳ぐ牛久沼があり、水と緑に恵まれた自然豊かな街です。

2 保健師数...15名

【内訳】保健センター14名、介護福祉課1名



3 活動紹介

(1) 健康増進課

【成人保健係】

平成18年7月、健康寿命の延伸や生活の質（Quality Of Life: QOL）の向上を目指し、自分の健康は自分でつくるという意識の普及と行政の支援策を検討し、市民・地域・行政が一体となった健康づくりを行っていくことを目的として『龍ヶ崎市健康増進計画』を策定しました。本計画では、「生活習慣病の予防に重点をおいた取り組みを推進すること」「健康寿命（自立して健康な生活を送ることができる期間）を延ばすこと」「生活の質の向上（いきいきとした楽しい人生）を図ること」を理念としています。この計画を基本理念として、私達は日々の業務に取り組んでいます。平成20年度から始めました特定健診・保健指導業務では、“脱メタボ!!”を市民一人ひとりに意識づけられるような教室をスタッフ間で試行錯誤しながら実施しているところです。常に市民の立場にたち、市民と一緒に健康について考えていける市民のための健康づくりを少しでもお手伝いできれば...と日々、奮闘しています。

【母子保健係】

「はい！おはようございます」元気と笑顔がトレードマークの係長の号令のもと、朝のミーティングから1日が始まります。これを継続して、はや5年。業務の進捗状況の報告や受け持ちケースのカンファレンスそして、スタッフ一人ひとりの様子がお互い確認し合える場であり、自己・他者PRができる場にもなっています。近年の活動においては、積極的に地域に出向き、行政と地域とが連携していく取り組みへも力をいれております。

母子保健係のキーワードは...

市民からのSOSは見逃さずに目・耳・心を傾け即対応
保健師・助産師・子育てアドバイザーが一丸となったチームワーク



(2) 介護福祉課

「活動的な85歳」を目指し活動に取り組んでいます。具体的な活動の一つとして、家庭訪問があります。高齢者が地域でどのように暮らしているのか、何に困っているのか等、諸々を知る手段として、今さらながら、家庭訪問の重要性を再認識しています。時には立ち話もあり、時には座ってじっくりもあり、仕事だけでなく自分の人生においても学ぶことがたくさんあります。この活動が基本になって、介護予防一般高齢者及び特定高齢者施策を企画し実行に結び付けていくことが保健師の役割と考えています。22年度は、高齢者への生きがい・はりあいづくりを目的に、子育て支援センターの協力を得て“子育て世代との触れあい交流”を実施しました。

かつてない超高齢社会を前に、自助+互助+共助+公助を意識して活動を展開しています。

下妻市

人口 44,825人 世帯数 14,894世帯
出生数(率) 374人(8.2) 高齢化率 21.8%

1 概要

下妻市は県南西部に位置し、比較的肥沃な土地で形成され、中央に砂沼、東に小貝川、西に鬼怒川と水資源も豊かで、緑と水に恵まれた田園都市です。平成18年に千代川村と合併し、新「下妻市」が誕生しました。

2 保健師数...12名

【内訳】保健センター 6名、介護保険課 4名、福祉事務所 2名

3 活動紹介

(1) 保健センター

保健センターでは、成人保健と母子保健の大きく二つに分けて事業を行っております。

成人保健では特定健診・特定保健指導を中心に、運動教室や健康教室を展開しています。また、平成19年度から医師会と市民公開講座を開催、平成21年度からは歯科医師会と口腔がん検診を実施し、多方面から市民の健康をサポートしています。

母子保健では平成21年度より「こんにちは赤ちゃん事業」に取り組み、母子保健推進員の協力のもと、全戸訪問の目標達成に向け努力しています。また、遊びの教室や子育てに関する講演会などを開催し、育児支援に力を入れています。



(2) 介護保険課



介護保険課では地域包括支援センターに2名、介護保険係に2名配属され高齢者の介護予防事業に取り組んでいます。特定高齢者に対し、運動器機能向上教室「げんき運動教室」と口腔機能向上教室「健口教室」を行っており、参加者にも好評です。

一般高齢者に対しても身近な所でできるように各地区で運動教室やシルバリーハピリ体操指導士による体操教室を行っております。

(3) 福祉事務所

福祉事務所では障害福祉係に2名配属され主に障害者を含む世帯の相談に応じています。病院や福祉施設などの関係機関と連携をとって問題を解決に導く役割を果たしています。

精神保健では、「デイサービス事業」と「こころの健康相談」を毎月1回行っています。また、随時電話相談も受けており、心の病の早期発見・早期治療につながるよう努めています。障害者が安心して暮らせるまちづくりを目指し事業に取り組んでいます。



常 総 市

人 口 65,364人 世 帯 数 20,966世帯
出生数(率) 517人(7.8) 高 齢 化 率 22.8%

1 概要

常総市は、茨城県の南西部，都心から55km圏内に位置しております。本市のほぼ中央には1級河川の鬼怒川が流れており，東部は広大な水田地帯と西部は丘陵地となっており，住宅団地や工業団地，ゴルフ場などが造成され，都市機能の強化も図られています。平成18年1月に旧水海道市と旧石下町とで合併して，常総市が誕生しました。

2 保健師数...18名

【内訳】保健推進課11名，介護長寿課1名，いきいき支援課6名

平成22・23年度で県と市町村の人事交流を行っています。

3 活動紹介

(1) 保健推進課

保健推進課には，管理係・健康増進係・保健指導係があります。

保健指導係は，母子保健事業・予防接種・感染症予防事業を中心に実施しています。平成21年度から保健師による乳幼児訪問事業（全戸訪問事業）を実施していますが，更なる充実を図っていきます。

健康増進係は，主に成人の健康診査・各種がん検診・特定保健指導・健康教室・健康相談を実施しています。

生活習慣病予防に努め健康寿命の延長となるよう活動していきます。



(2) 介護長寿課・いきいき支援課

介護長寿課では，認定係に所属し，要介護認定調査，要介護認定審査会，要介護認定の適正化に関する業務を担当しています。介護保険の窓口として，関連職種の連携により，適正な介護保険サービス並びにスムーズな介護サービス利用のために，利用者の立場に立った相談，調整ができるように更なる努力をしていきます。

いきいき支援課では，平成22年度の機構改革により，地域で暮らす高齢者を総合的に支援するため，介護予防事業（特定高齢者施策・一般高齢者施策）と地域包括支援センター事業を実施しています。福祉の分野での保健師活動は，まだ歴史的に浅いのですが，今後益々自治体の保健師として，ニーズに応えられる様に努力していきます。

常陸太田市

人口 59,240人 世帯数 21,347世帯
出生数(率) 259人(4.5) 高齢化率 29.5%

1 概要

常陸太田市は、茨城県の北東部にあり、水戸市から北へ20km、東京から120km圏に位置しています。また、佐竹氏や水戸徳川家に関する多くの遺跡や古墳群が残っている歴史と文化の息づく町です。農林業や商工業、地場産業を中心に発展しています。平成16年12月に金砂郷町、水府村、里美村が編入合併し、新「常陸太田市」が誕生しました。

2 保健師数...17名

【内訳】健康づくり推進課14名（健康推進係8名、金砂郷保健センター2名、水府保健センター2名、里美保健センター2名）、高齢福祉課2名、地域包括支援センター1名

3 活動紹介

平成16年に新市が誕生し、健康づくり推進課、高齢福祉、地域包括支援センターと多岐に保健師が分散されましたが、新市の基本方針として『健康...いつまでも健康で安心して暮らせるまちをつくる』という同じ目的をもって活動しています。

特に、保健師のモットーとして『住民と顔の見える健康づくり』を目指し、成人分野では検診で精密検査になった方への全戸訪問を行っています。また、母子分野においても、4ヶ月までの赤ちゃんの全戸訪問や乳児相談・幼児健診未実施の方の把握に力を入れています。

また、21年度より包括支援センターに保健師が1名配属されました。保健分野で実施している特定高齢者の方へのリハビリ教室は、その保健師が架け橋となり取り組んでいます。

合併後、保健師の課内、他課への異動も多く、保健師だれもが自分だけという気持ちでなく、業務全般を見つめる姿勢を養ってきているといえます。

これからも市民とのふれあいを大切にしながら、保健師同士力を合わせ、健康に留意して前向きに仕事に取り組んでいきたいと思えます。



高萩市

人口 31,087人 世帯数 11,875世帯
出生数(率) 220人(7.0) 高齢化率 26.2%

1 概要

茨城県の北東部に位置し、東は太平洋に面し、西は多賀山地が連なりその間を花貫川と関根川が流れて渓谷をつくっています。これらの海や山の自然景観は県の自然公園に指定されていて自然豊かな市です。

2 保健師数... 9名

【内訳】 健康づくり課 6名、高齢福祉課 2名、社会福祉課 1名

3 活動紹介

(1) 健康づくり課

課の中で2つのグループに分かれ活動しています。健康増進グループは主に成人担当で日々特定健診・特定保健指導、がん検診に追われています。また健康増進計画の見直し、食育推進計画策定にむけて活動しています。保健予防グループは主に母子担当で、思春期保健事業、乳児全戸訪問、リスク児訪問、予防接種等の活動をしています。茨城県との人事交流も4年目になり刺激を受けながら良い交流ができています。

(2) 高齢福祉課

介護予防一般高齢者施策として、シルバーリハビリ体操指導士25名（ボランティア）を中心に65歳以上を対象とした「元気アップ運動教室」を市内6か所で実施しています。年々実施会場と参加者が増加しています。今後は、市内全域に拡大し、介護予防対策として重点的に取り組んでいきます。また、地域包括支援センターは直営で実施しており、ケアマネジャーの資質の向上や認知症サポーター養成講座などの啓発普及にも力を入れています。

(3) 社会福祉課

高萩市では、平成22年度から初めて保健師1名が社会福祉課に配属になりました。現在、子育てグループで「要保護児童対策地域協議会」や「放課後児童クラブ」などの、児童福祉法と次世代育成事業関係の仕事を主に受け持っています。児童福祉関係の保健師配置は初めてなので、保健師らしい専門性が発揮できるようにと思いながら日々励んでいます。



北茨城市

人口 47,252人 世帯数 17,537世帯
出生数(率) 297人(6.2) 高齢化率 25.7%

1 概要

北茨城市は、茨城県の最北部にあり、昭和31年に県内15番目の市として誕生し、近隣市との合併もなく現在に至っています。当時は人口が6万人を超えていましたが、現在は少子高齢化の影響等により人口は年々減少傾向をたどっています。昭和59年保健センター開設以来市民の健康に取り組んでいます。

2 保健師数...10名

【内訳】保健センター 8名、高齢福祉課 2名

3 活動紹介

(1) 保健センター

平成19年度に「健康きたいばらき21」を策定し、健康づくり事業を推進するための行動計画とし実施しているところです。「いのち輝くぬくもりのあるまち」を基本目標として健康づくりの推進を施策として実現するために、健康づくり推進協議会、母子保健推進協議会や関係機関と連携し、市民の健康づくりに取り組んでいます。

また、健康づくり意識の普及と啓発として毎年市内小中学校に「自分の健康は自分で守ろう」というテーマで絵画及び標語を募集し健康カレンダーに掲載、保健センターだより「ほほえみ」を発行しての健康に関する情報を提供しています。

(2) 高齢福祉課

介護保険事業については、介護保険室を中心にスムーズな介護サービスの提供を、介護予防については地域包括支援センターが中心となって介護予防事業の充実を図っています。特定高齢者や一般高齢者へ生活機能低下の予防を目的に介護予防事業を実施しています。いずれの事業も高齢福祉課のみで達成できるものではないため、市役所の関係部署、社会福祉協議会をはじめとした福祉団体、介護保険事業所、その他関係各機関等との連携のもとに高齢者にとって住みやすい地域づくりを目指します。



笠間市

人口 79,456人 世帯数 28,076世帯
出生数(率) 624人(7.8) 高齢化率 23.9%

1 概要

笠間市は、茨城県の中央に位置し、都心から約100km、県都水戸市に隣接し、総面積は、240.27km²となります。平成18年3月19日に旧笠間市、友部町、岩間町が合併し、新笠間市となりました。豊かな農の恵みをはじめ、歴史、文化、芸術、それらを育んできた風土を生かし、「住みよいまち 訪れてよいまち 笠間～みんなで創る 文化交流都市」を目指して新しい交流や豊かでゆとりある暮らしを創造・発信しています。

2 保健師数...21名

【内訳】健康増進課15名、包括支援センター3名

高齢福祉課（介護G）2名、社会福祉課（障害G）1名



3 活動紹介

(1) 健康増進課（保健センター）

母子保健・予防接種・精神保健・増進事業・介護予防等の各健康分野において、ライフステージごとの事業を3センターで実践しています。特に、母子保健では、健やかな子育て支援、虐待防止としての保健師による『乳児全戸訪問』を関係機関と連携し実施しています。また、生活習慣病予防対策として体験型の『健康教室』や『個別保健指導』など、市民の健康に対する意識の高揚と健康づくりの支援に努めています。

(2) 包括支援センター

3箇所設置（保健師はそれぞれ1名配置）され、介護予防事業等をすすめています。シルバーリハビリ体操の地域拡大とともに、転倒予防のほか認知症予防にも有効である“スクエアステップ”体操は、筑波大学と連携し推進しています。

また、認知症については、講演会、サポーター養成、認知症標語の募集及び表彰により、予防と理解への啓発に努めているところです。



(3) 高齢福祉課（介護グループ）

2名の保健師が配置され、介護保険のサービスを利用する方が、要介護認定を適正・円滑に受けられるように、認定の業務に携わっています。

(4) 社会福祉課（障害グループ）

平成21年度から、身体障害者手帳審査が県より権限委譲された事に伴い、障害グループに配置され、手帳審査の他、事務手続き及び相談業務に従事しています。

取手市

人口 110,694人 世帯数 44,517世帯
出生数(率) 777人(7.1) 高齢化率 24.5%

1 概要

取手市は、都心から約40kmの県南端部にあり、常磐線における茨城県の玄関口としての利便性と利根川・小貝川の2つの河川が流れる自然に恵まれた市です。

平成17年に藤代町と合併し、新「取手市」となりました。

今年は市制施行40周年のため「みんなで創ろうふるさと取手」をテーマに市民の方と協働した様々な記念事業が開催されます。

2 保健師数...25名

【内訳】保健センター19名(内、藤代保健センター5名)、高齢福祉課4名(内、地域包括支援センター3名)、障害福祉課1名、子育て支援課1名

3 活動紹介

(1) 保健センター

保健センター(取手)と藤代保健センターの2センターがあります。主に母子保健・予防接種担当の保健推進係と成人・精神保健担当の健康増進係に係分けをしていますが、事業の実施においては係を超え、両保健センターの枠を超え協力体制を整えています。

(2) 高齢福祉課

介護保険の認定調査の業務と、地域包括支援センターにおいては、本来のセンター業務と共に、独居・高齢者世帯を訪問し、安心した生活ができるよう他機関とのネットワークの構築を図っています。また、今年度から「安心コール」や「お休み処」を始め、高齢者世帯・独居世帯と地域をつなぐ事業も展開しています。

(3) 子育て支援課

家庭児童相談室、要保護児童対策地域協議会を担当しています。

(4) 障害福祉課

身体障害者手帳交付の事務審査や精神・身体・知的の障害者に対するケースワーク・支援等を行っています。

育児休暇中等の職員は写真に含まれていません。



牛久市

人口 80,466人 世帯数 31,659世帯
出生数(率) 726人(9.0) 高齢化率 19.8%

1 概要

牛久は良いまちです!! 恵まれた自然, おいしい農産物, 観光地もあり, 都心にも近い, そして人情にも厚い, とっても住みやすいまちです。国の重要文化財指定の「牛久シャトー」とギネスブックにも登録された「牛久大仏」, 茨城観光百選にも選ばれた「牛久沼」などの観光地があり, 5つの「日本一」に取り組んでいます。

子育て日本一 ボランティア日本一
健康日本一 情報共有化日本一
安心安全日本一

2 保健師数...12名

【内訳】保健センター10名,
高齢福祉課1名, 社会福祉課1名



3 活動紹介

(1) 保健センター

母子 : 乳幼児健診(3・4か月, 1歳6か月, 3歳)の他に, 離乳食教室(初期・中期), 両親学級, 乳児訪問, 健診後のフォロー教室, などを実施。転入者や核家族が多い特徴を踏まえ, 母親の仲間作りや新生児からの一貫した継続指導, 要フォロー者の就学までの連携等に重点をおいています。

成人 : 特定健診を国保から委任を受けて, 各種がん検診と同時実施を中心に健診を展開しています。集団健診をメインに, 市内医療機関とも調整をはかり, 個別健診にも力を入れています。特定保健指導では, 3か月の運動プログラムと4回の栄養講座を組み合わせ, 減量指導にあたっています。月に1回の市民健康講座も好評で, 市内開業医の講演と栄養士の講話及び試食の組み合わせで実施, 毎回約50名の参加があります。

その他 : 食育推進計画及び健康プラン21に基づき, 年1回の健康まつりや健康ウォークの開催など市民の健康づくりに取り組んでいます。他にも牛久市ヘルスロードの整備や禁煙対策として「空気のきれいなお店」認証制度などがあります。

(2) 高齢福祉課

保健師の他に理学療法士を配置して介護予防事業を展開しています。「うしくかっぱ体操」は, 養成した体操普及員を中心に年間延べ18,196人の市民が各地域で実施しています。また, 65歳以上を対象に介護予防の意識向上と特定高齢者把握を目的とした「元気教室」を実施, さらに特定高齢者に対しては「口腔教室」や「体力アップ教室」等の介護予防教室に繋がっています。

(3) 社会福祉課

精神保健福祉士と一緒にこころの健康に関する相談や訪問・デイケア事業の他, 障害者自立支援法に関する調査・支給決定業務・サービス調整などを行っています。

つくば市

人口 212,408人 世帯数 86,022世帯
出生数(率) 2,240人(10.7) 高齢化率 15.8%

1 概要

つくば市には、国、独立行政法人、民間の研究機関が300以上立地し、国内最大の研究開発拠点を形成しています。また、平成17年8月のつくばエクスプレスの開通は、つくばと秋葉原間を最速45分で結び、広域交通の利便性が格段に向上しました。平成22年5月には、新庁舎が開庁し、行政機能の集中と強化が図られました。

また、一方で、筑波山に代表される豊かな自然や里山などを保有し、自然と科学が融合した県南地域の中核都市として「つくばスタイル」という言葉を生み、着実に成長を続けています。

2 保健師数...32名

【内訳】健康増進課5名、3保健センター22名、高齢福祉課1名、地域包括支援センター4名

3 活動紹介

健康増進課事業の中核となるべく「健康つくば21」の策定に向けて、市民アンケート調査を実施し、「市民一人ひとりが健やかでこころ豊かに生活できる社会」の実現を目指しています。

事業としては、つくばに生まれたすべてのあかちゃんと母親等をサポートするための「あかちゃん訪問事業」、生活習慣病予防と介護予防をねらいとして毎月第1日曜日に設定している「つくばウォークの日」、認知サポーター養成講座などを通じて、健康寿命を延ばし、つくばの元気人を増やすことをねらいとして、日々活動しています。

保健師の活動は、地域をよく見て、市民とともに健康づくりの仕組みを作り上げていくことが仕事です。保健師の業務内容も刻々と変わる中、人の一生に関わる貴重な部分に携わる仕事であることを、初心に立ち返り再認識し、活動の根を深めていきたいと思えます。



ひたちなか市

人口 158,393人 世帯数 62,157世帯
出生数(率) 1,503人(9.6) 高齢化率 20.0%

1 概要

ひたちなか市は、平成6年11月に2市の合併により誕生しました。茨城県の中央部からやや北東に位置し、99.07km²の面積を有しております。市域は、太平洋と那珂川下流域に位置する低地と、那珂台地と呼ばれる平坦な台地とに分けられます。

交通は、水戸南ICからひたちなかICに至る東水戸道路が通り、鉄道についてはJR常磐線の勝田駅・佐和駅があります。また、平成20年4月に第三セクターとして開業したひたちなか海浜鉄道が勝田・那珂湊・阿字ヶ浦を結んでいます。重要港湾「茨城港常陸那珂港区」は、平成12年4月に外国貿易埠頭が共用開始となっており、国営ひたち海浜公園や大規模商業施設など、様々な拠点開発により、国内外から多くの人、物、情報が交流する国際港湾公園都市を目指している市です。



2 保健師数...22名

【内訳】健康推進課15名、介護保険課4名
高齢福祉課2名、人事課1名

3 活動紹介

(1) 健康推進課

保健係：母子保健グループ、成人・精神グループの2グループ制を採り、各グループ長を中心に事業を推進しています。

母子保健グループ

母性並びに乳幼児の健康の保持増進のため、保健相談、健康診査等を行っています。乳児家庭全戸訪問や幼児健診の事後指導の一環としてのわんぱくランド等を実施し、子育て支援に力を入れています。

成人・精神保健グループ

健康増進事業、特定保健指導、介護予防事業、精神保健事業を担っています。

重点施策として元気アップ事業支援者育成コースを修了した保健推進員と共に生活習慣病予防のため各自治会とタイアップで“元気アップ体操”の普及事業も推進しています。

予防係：感染症罹患予防のための予防接種業務や休日夜間診療所関係の業務を行っています。



(2) 介護保険課

仕事も遊びも“一生懸命”をモットーに、元気自慢の4人が介護認定の仕事をしています。

(3) 高齢福祉課

地域包括支援センターの取りまとめや、介護予防事業を健康推進課と連携して行い高齢者の生活をBUCK UP!しています。

(4) 人事課

産業保健師として、職員が健康でイキイキ働けるよう、他課の保健師からパワーやアイデアを頂きがんばっています。

鹿嶋市

人口 65,894人 世帯数 25,755世帯
出生数(率) 595人(9.1) 高齢化率 22.2%

1 概要

鹿嶋市は東京から約80km、茨城県東南部に位置しています。産業は半農半漁のまちでしたが、昭和30年代後半に始まった鹿嶋開発で大きな転機を迎えました。鹿嶋港を中心とした一大臨海工業地帯の建設により人口も急増し、平成7年9月1日には鹿嶋町と大野村が合併して「鹿嶋市」となりました。美しい自然と歴史的伝統を持ちながら、一方で工業都市として、またJリーグ鹿嶋アントラーズのホームタウンとして、活力と魅力に満ちたまちです。

2 保健師数...16名

【内訳】健康増進課7名、保健センター5名、介護長寿課4名

3 活動紹介

(1) 健康増進課

H17年度から市役所の本庁に席を移し、健康づくり事業及び管理部門の役割を担ってきました。H22年度には保健センターの成人保健に関する事業全体を健康増進課に移し、「健康かしま21計画」に掲げた、1.早世の予防、2.健康寿命の延伸、3.自分の健康は自分で守る意識という3つの目標を達成するために、(健)検診、相談業務など総合的に行っています。



(2) 保健センター

市民の健康の保持増進を図るため、母子保健事業、精神保健事業、予防接種事業等に取り組んでいます。乳児全戸訪問や、各種相談事業などをおし、心の健康、健やかな子育て支援の充実に努めています。

(3) 介護長寿課

介護保険の相談及び申請・審査・給付等に関する業務を行う介護保険グループと、介護予防事業及び保健福祉サービスに関する業務を行う長寿推進グループに分かれて業務を行っています。



潮来市

人口 30,594人 世帯数 10,752世帯
出生数(率) 225人(7.3) 高齢化率 23.6%

1 概要

潮来市は、茨城県の東南部、千葉県との県境に位置し、四季を通じて穏やかな気候であり、霞ヶ浦・北浦などの湖や川に囲まれた自然豊かなまちです。平成13年4月1日、潮来町と牛堀町が合併し潮来市となりました。5～6月には、市の代表的なイベントである「あやめまつり」が開催され、80万人を超える観光客の皆様を訪れていただくなど、水郷の里として全国的にも知られています。

2 保健師数... 8名

【内訳】保健センター7名 包括支援センター1名

3 活動紹介

(1) かすみ保健福祉センター

生活習慣病予防を重点に母子保健から成人保健活動に取り組んでいます。

母子保健では、保健師による生後2ヶ月位までの赤ちゃんの全戸訪問を実施しています。何かあったら保健センターに聞いてみようと思ってもらえるような信頼関係が築けるよう大切にしています。また食生活改善推進員の協力を得て、「かんたんクッキング」という乳児をもつ母親への食指導を行っています。まず大人がバランスのとれた食事を摂り、そこから赤ちゃんの月齢に合わせた取り分けを行っていく調理実習です。「自分たちの食事を見直すきっかけになった」「離乳食というと難しく考えがちだが上手に取り分けていけばいいことがわかった」などの声が聞かれています。

成人保健では早世予防、障害予防、医療費の適正化を目標に、健診・保健指導を中心とした取り組みを実施しているところです。特に生活習慣病予防健診等の結果から自分自身の身体の状態と生活との関係を理解でき、健康維持のための自己管理能力を身につけられるよう保健指導等の事業を展開しているところです。課題はたくさんありますが、市民の皆様の健康維持・増進に寄与でき、市の財政安定化(医療費の適正化等)に貢献して行きたいと思っています。

(2) 地域包括支援センター

平成20年度より、社会福祉協議会に委託し、高齢者の総合相談及び介護予防マネジメントを行なっています。社会福祉協議会という特徴から、介護に関する相談のみならず、経済的な問題や民生委員さんを通じて高齢者の様々な相談が寄せられます。2箇所の高齢者総合相談センターと協力をしながら、支援の必要な高齢者に早期に対応していけるよう取り組んでいきたいと思っています。



守 谷 市

人 口 61,551人 世 帯 数 22,595世帯
出生数(率) 637人(10.8) 高齢化率 14.2%

1 概要

守谷市は茨城県の南西部に位置し、都心から40km圏内にあります。住宅開発により人口が増加し、東京方面に通勤・通学するいわゆるベッドタウン化が進んだまちで、平成14年2月に単独で市制を施行しました。さらに、平成17年8月には市民待望のつくばエクスプレスが開業し、守谷・秋葉原間が最短32分で結ばれ、都心との時間的な距離が飛躍的に短縮しました。交通網の整備などにより、総戸数550戸30階建て等守谷駅周辺を中心にマンションが建設されその影響で人口は増加傾向にあります。2008年には東洋経済新報社が全国783市と東京区部を併せた全784都市を対象として、「安心度」「利便度」「快適度」「富裕度」「住居水準充実度」の観点から独自に偏差値を算出し、その平均値を総合点とした「住みよさランキング」において、総合第1位となるなど発展が著しい市です。

2 保健師数...13名

【内訳】保健センター 9名 介護福祉課 1名 地域包括支援センター 3名

3 活動紹介

(1) 保健センター

保健センターでは成人向けには、肥満や生活習慣病を改善し元気な体で健康診断を受けるためのヘルスアップ教室などにより市民一人ひとりの健康をささえる地域づくりを目指しています。また、乳幼児・母親に対しては、子育て中の悩みを個別に対応するために年齢制限を設けず、予約不要の育児相談会を開催しています。子育て世代の転入や出生数が多い地域では「ママ友」がおらず孤立してしまうお母さんもいるので、母子保健推進員さんと連絡を取りながら、子育て支援サービスの情報提供や、近所で同年代の子供がいる母親が集まる「はじめましての会」などを実施することで孤立の予防に努めています。



(2) 介護福祉課，地域包括支援センター

介護予防は包括支援センターにいる保健師を中心として実施しています。介護福祉課の保健師と連携を図り介護予防から介護認定までが一連の流れの中でできるようにしています。

時代の流れで保健師に期待される役割は変わることもあるかもしれませんが、地に足をつけた保健師活動を続けていきたいと思えます。



常陸大宮市

人口 45,640人 世帯数 16,295世帯
出生数(率) 283人(6.1) 高齢化率 29.2%

1 概要

常陸大宮市は、平成16年10月16日に、大宮町・山方町・美和村・緒川村・御前山村の5町村が合併して誕生しました。南に那珂川，東に久慈川，中央には緒川および玉川が流れ，市の西側は栃木県に接しています。

面積348.4km²のうち森林原野面積が約60%を占めており緑豊かな自然環境となっています。

2 保健師数...14名

【内訳】健康推進課（保健センター）10名

山方・美和・緒川・御前山総合支所市民福祉課に各1名



3 活動紹介

(1) 健康推進課及び各総合支所市民福祉課

保健師14名は他部門への分散配置はなく、衛生部門に所属しそれぞれが事業と地区を担当しています。

「新市まちづくり計画」の基本理念である「豊かな自然と調和した安心・快適な活力のまち」実現のため、健康づくり部門では「みんなでつくる いきいき長寿のまち ひたちおおみや」を目標に、「一次予防を重視した健康づくり」「市民の主体的な健康づくり」「地域に根ざした健康づくり」を推進しています。

平成4年に旧大宮町で健康づくり事業の推進組織として設置した、健康づくり推進協議会を、合併後は全地域に拡大し、約800名の健康づくり推進員が地域の健康づくりの担い手として活躍しています。

母子保健・精神保健・予防接種・特定健診・特定保健指導・介護予防事業では、市内医療機関を始め医療保険課・介護高齢課・福祉課・教育委員会等と連携し、各種健診・訪問指導及び相談事業等を実施しています。

保健師の分散配置がないことは、効果的に事業を実施できますが、一方では広範囲の業務が保健師の主管課との理由で保健センターに集約しています。今後は関係する課と調整して業務の見直しをしていくことが課題となっています。



筑西市

人口 112,946人 世帯数 35,341世帯
出生数(率) 807人(7.3) 高齢化率 23.5%

1 概要

筑西市は、平成17年3月28日に旧下館市、旧真壁郡の関城町、明野町、協和町の1市3町が合併して誕生しました。万葉集にも歌われた筑波山の西側に位置し、風光明媚で豊かな自然環境に抱かれた人口約11万の茨城県西部の中核拠点都市です。

農業・商業・工業が連携した交流型産業構造のもとで発展を続けていますが、特に農業産出額は全国有数で、特産の米や梨、こだますいか、きゅうり、トマト、いちご、常陸秋そばは、全国の消費者の皆様から高い評価を受けております。

2 保健師数...24名

【内訳】 健康増進部 - 保健予防課 2名、健康づくり課16名
福祉部 - 子育て支援室 1名、高齢福祉課 5名

3 活動紹介

(1) 保健予防課

庶務・地域医療担当の総務グループと予防接種・成人健診を担当している予防健診グループがあります。保健師は予防健診グループに属し、子どもから高齢者までの予防接種事業と成人健診事業（特定健診、がん検診等）の充実、受診率向上に取り組んでいます。

(2) 健康づくり課

母子グループと成人グループがあり、業務分担制と地区分担制の混合型で連携しあって活動しています。母子保健事業全般、健康教育相談を柱にした生活習慣病予防対策事業、精神保健事業、特定保健指導等を担っています。



健康増進部

(3) 高齢福祉課

地域包括支援センターで主に介護予防ケアマネジメント業務や相談業務を行っています。高齢者が住み慣れた地域でいきいきと生活できるよう支援しています。

(4) 子育て支援室

市直営で2箇所の子育て支援センターを運営しています。その中で保健師は主に保健相談を行っています。また、子育てアドバイザー派遣事業を所管し、虐待予防の観点から地域活動を支援しています。



福祉部

坂東市

人口 56,610人 世帯数 17,648世帯
出生数(率) 439人(7.7) 高齢化率 22.1%

1 概要

坂東市は、平成17年3月22日に岩井市と猿島町が合併して誕生した水と緑にまつまれた自然豊かな田園都市です。茨城県の南西部に位置し、利根川をはさんで千葉県野田市と接し、茨城県への玄関口となっています。総面積は123.18km²で、県土の約2%を占め、首都圏50km圏に位置し、全域が首都圏近郊整備地帯に指定されています。中心部は猿島台地と呼ばれる平坦な台地で、田・畑地が広がるなか多くの平地林や白鳥の飛来で有名な菅生沼など、良好な自然が残されています。

2 保健師数...14名

【内訳】保健センター9名、介護福祉課4名、生涯学習課1名

3 活動紹介

(1) 保健センター

「坂東市健康プラン21」の基本理念「誰もが健康でこころ豊かに生き生きと暮らせるまち」をもとに、市内2か所の保健センター（岩井保健センター・猿島保健センター）を拠点に、生活習慣病予防事業、母子保健事業および感染症予防事業等を実施しています。生活習慣病予防事業では、市独自の事業として、骨粗鬆症検診と同時に、歯科医師会へ委託して「口腔機能測定検査」・「ブラッシング指導」を実施し、歯周病予防の啓発に努めています。母子保健事業では、妊婦訪問をはじめ、新生児訪問・こんにちは赤ちゃん訪問事業等に力を入れ、早期からの支援に努めています。また、医師会等各団体の協力を得ての「健康まつり」、約10kmを自分のペースで歩く「楽しく歩こう会」では、毎年多くの市民の参加を得ています。

(2) 介護福祉課

現在4名の常勤保健師が在籍しており、介護サービスの利用を希望される方々の、申請から介護認定までの部分に携わっています。認定調査を通して改めて健康の大切さを痛感すると共に、糖尿病や動脈硬化を基調とした疾患により要介護状態となっている現状を目のあたりにしています。

介護福祉課の保健師という立場から、認定調査だけでなく、対象者本人とそのご家族の健康管理（心の健康管理も含めて）にも携われるよう心がけ、日々業務に臨んでいます。



稲敷市

人口 46,839人 世帯数 15,026世帯
出生数(率) 285人(6.0) 高齢化率 26.0%

1 概要

稲敷市は茨城県の南部，首都東京より約60km圏に位置し，北部には研究学園都市つくば，南は世界の玄関口成田に近接しています。また，稲敷大地と広大な水田からなり，霞ヶ浦，利根川，小野川などの水辺環境に恵まれた地域です。

平成17年3月に江戸崎町・新利根町・桜川村・東町の4町村が合併し，稲敷市が誕生しました。

2 保健師数...10名

【内訳】健康増進課 6名

高齢福祉課 4名（介護保険部門1名，介護予防事業（いこいのプラザ）部門2名，地域包括支援センター（社協委託）1名）

3 活動紹介

(1) 健康増進課

健診，特定保健指導や母子保健事業などの各事業を，個々との関わりを大事にしながら，取り組んでいます。特定保健指導では，少しでも目標に達成できるよう栄養士や健康運動指導士と連携して行っています。母子保健事業では，安心して子育てできるように保健師による全戸訪問を目指し，健診の充実を図っています。健診の受診率の向上など，課題も多いですが，市民の健康への関心を高めていけるよう，事業を展開していきたいと思ひます。



(2) 高齢福祉課

稲敷市の高齢化率は，平成26年には29.6%に達すると予測されます。この事を踏まえ，高齢者がいつまでも元気で生き生きとした生活を送れるために，介護保険部門・介護予防事業部門・地域包括支援センターとの3部門で連携し，事業展開を図っています。

また，地域との繋がりも大切にし，民生委員や地域ボランティア等と連携し，住み慣れた地域で自分らしく生活できるように支援していきたいと思ひます。



かすみがうら市

人口 44,084人 世帯数 15,615世帯
出生数(率) 404人(9.1) 高齢化率 22.7%

1 概要

かすみがうら市は、わが国第2の面積を誇る湖「霞ヶ浦」と筑波山系の南麓にはさまれた市です。平成17年3月28日に旧千代田町と旧霞ヶ浦町の合併により誕生しました。東京都から60km圏内に位置し、果樹栽培やレンコン栽培等の盛んな、自然豊かなところです。

2 保健師数...13名

【内訳】健康増進課（保健センター）7名、長寿福祉課（介護保険室）3名
長寿福祉課（包括支援センター）2名、社会福祉課1名

3 活動紹介

(1) 健康増進課

健康づくりの入り口を母子保健事業と考え、マタニティ教室では仲間作りができるよう配慮して事業を展開し、その後につないでいます。

保健師による乳児訪問のほか、産後うつや児童虐待等の予防・児の健全な発達支援として市家庭児童相談員や関係機関と連携を図り訪問指導等を行っています。

その他、各種健診事業や予防接種事業・特定保健指導等を法律に基づき実施しています。

制度の改正がたびたびあり、対応に追われている感がありますが、生活の基盤は正しい食生活から始まります。健康についての情報が氾濫し、知識はあるのに自分の健康管理ができない人が多数見受けられる矛盾を少しでも解消できるよう、各種団体等とも協力して保健師活動を展開していきたいと思えます。



(2) 長寿福祉課（介護保険室・包括支援センター） 社会福祉課

介護保険室では、主に介護保険の申請やサービス利用に関する相談、訪問調査、認定審査会の運営に関すること等を行っています。



包括支援センターでは、介護予防ケアマネジメント・相談・その他各種介護予防事業を企画、立案、実施、評価しています。

社会福祉課では、障害に関する担当窓口として、福祉サービス利用や自立支援給付等の事務手続き、各種相談・助言や情報提供を行なっています。

桜川市

人口 47,580人 世帯数 14,850世帯
出生数(率) 298人(6.3) 高齢化率 25.6%

1 概要

桜川市は、茨城県の中西部に位置し、平野部のほぼ中央を桜川が南下し、石材業や農業を地場産業としている、緑豊かな自然環境に恵まれた地域です。H17年10月に2町1村が合併し、「桜川市」が誕生しました。

2 保健師数...14名

【内訳】健康推進課11名

介護長寿課 2名

社会福祉課 1名



3 活動紹介

(1) 健康推進課

平成9年3月に桜川市は桜川市第1次総合計画を策定し、基本政策である「安心とやすらぎのある健康福祉社会づくり」を掲げ、平成20年3月に「元気でいきいき笑顔 心豊かにくらす桜川」の実現を目指し、「健康増進計画」を策定いたしました。この計画は、健康づくり 栄養・食生活 身体活動・運動 休養・こころの健康 喫煙・飲酒 歯と口腔の健康の6分野に分け具体的に目標を上げ実施しております。

事業推進にあたり、業務分担と地区分担制をとりながら、できる限り横の連携がスムーズにとれるように心がけております。今後保健師の分散配置が進む中で、他課との連携に努めていきたいと考えております。

(2) 介護長寿課

合併時、介護長寿課には認定係として保健師2名が配置されました。平成20年4月包括支援センターの設置に伴い、1名は包括支援センターとなりました(副センター長)。包括における保健師の活動分野は、本来業務である相談事業や権利擁護事業、包括的継続的ケアマネジメント事業、予防プランの作成、特定高齢者の予防プラン作成の他、一般高齢者介護予防事業への支援や連携を進めるにあたって重要な部分を担っています。設置3年目に入り基盤の整備に力を入れています。

(3) 社会福祉課

桜川市の合併後、1名の保健師が配属され、障害福祉に関する相談業務を主に担当しています。障害者自立支援法が施行されてからは、障害程度区分認定調査も担当しています。

神 栖 市

人 口 91,921人 世 帯 数 34,805世帯
出生数(率) 1,041人(11.1) 高齢化率 16.6%

1 概要

神栖市は、平成17年8月1日に神栖町と波崎町が合併し、新市として誕生しました。本市は茨城県の南東部に位置し、東関東自動車道を経由して東京都心まで約1時間30分、成田国際空港まで約30分の距離にあります。鹿島港及び鹿島臨海工業地帯が整備され、鉄鋼、石油製品等の広域的な供給拠点として、重要な役割を担いさらに農業や漁業とのバランスの取れた市として発展を続けています。

2 保健師数...16名

【内訳】長寿介護課4名、国保年金課3名、こども課1名、健康増進課8名

3 活動紹介

(1) 長寿介護課

今年度より高齢者の総合相談窓口として長寿介護課となりました。介護予防ケアマネジメントを包括する包括支援グループと、介護予防事業を担当する長寿企画グループに分かれて業務を行っています。

(2) 国保年金課

健康の保持及び増進を目的とし、健康診査・保健指導を実施。特定健康診査・特定保健指導では、長寿介護課・健康増進課と連携し、地域特性や生活習慣との関連を勘案しながら、健康診査・保健指導を実施しています。

(3) こども課

平成18年度から保健・福祉・教育等の機関が相互に連携を図り、児童虐待の問題に適切に対応できるよう保健師を配置し、要保護児童虐待対策協議会を開催、虐待の発生防止や早期発見、家族への支援ができる体制の充実を図っています。その他、講演会や広報等を利用してこどもの人権擁護に対する周知を行っています。

(4) 健康増進課

市民の健康保持及び増進を目的に母子事業、健康増進事業、予防接種事業等に取り組んでいます。特に、生後2ヶ月児の全戸訪問や不妊治療助成事業、筑波大学と共同して健康教育を行うヘルスプロモーション事業、市民誰もが365日、24時間電話相談のできる「かみす健康ダイヤル24」など、独自事業として取り組んでいます。

行方市

人口 38,767人 世帯数 11,714世帯
出生数(率) 272人(7.0) 高齢化率 27.4%

1 概要

行方市は、茨城県の東南部に位置し、東に北浦、西には霞ヶ浦に面しており、遠くには筑波山や富士山も望むことができるなど、美しい自然景観を有しています。

平成17年9月に麻生町、北浦町、玉造町が合併し行方市が誕生しました。

産業は第1次産業の割合が多く、農業産出額は県内第3位を占め、年間を通して60種類以上の多品目野菜を生産しています。

市内には数多くの史跡や文化財が残されており、歴史と文化の香るロマンあふれるまちです。2010年3月に東関東自動車道水戸線と茨城空港が開港し、行方市も世界と近くなりました。

2 保健師数...11名

【内訳】健康増進課10名（増健康増進グループ5名、予防グループ5名）

介護福祉課1名（地域包括支援センター1名）

3 活動紹介

(1) 健康増進課

健康増進グループは増進と特定担当に分かれ活動しています。今年度は、メタボ予防として「げんきアップなめがた」、ポピュレーションアプローチとして「スマートダイエット教室」を実施し生活習慣病予防に力を入れています。

予防グループでは、子育てにおける心配やストレスの緩和を図り、新生児期から就学を迎えるまで全ての方が安心して子育てができるよう取り組んでいます。

乳児全戸訪問を実施して必要な家庭に育児支援ヘルパーや保育サポーターの派遣ができる体制を整備しました。また、母乳育児支援として、助産師の訪問による乳房ケアや授乳指導を必要な妊産婦に行っています。

さらに、全ての幼児の健診・相談事業に心理相談を入れ、専門職による個別相談や教室を頻回に開催しています。

(2) 介護福祉課（地域包括支援センター）

行方市は高齢化率が27.1%と県内でも5本の指に入ります。高齢者が、住み慣れた場所で仲間達といきいきと暮らせるよう介護予防に力を入れています。

地区の公民館等を利用して介護予防教室を開催し、教室終了後もシルバーリハビリ体操指導士の協力のもと体操を継続して行っています。

シルバーリハビリ体操指導士は市でも養成し、現在では86名に、教室終了後のフォローアップ教室は24ヶ所になりました。フォローアップ教室は自主運営を目指し市内60ヶ所を目標にしています。



銚田市

人口 51,463人 世帯数 17,132世帯
出生数(率) 356人(7.0) 高齢化率 26.3%

1 概要

銚田市は、平成17年10月に旭村・銚田市・大洋村が合併して誕生しました。

東の鹿島灘に沿って位置する銚田市は、北は酒沼、南は北浦に接し、平坦な地形と温和な気候を活かした農業が基幹産業です。メロン、イチゴなどの果物や、トマト、甘藷といった野菜の栽培では全国有数の生産地として知られています。

2 保健師数...16名

【内訳】健康増進課10名、介護保険課1名、地域包括支援センター3名
社会福祉課1名、子ども家庭課1名

3 活動紹介

(1) 健康増進課

保健予防係は、乳幼児の全戸訪問で3つの質問表を活用し母親の気持ちの理解に努めています。療育支援事業では、集団・個別・巡回相談を通し関係機関と連携強化を図っています。出生率減少と複雑化する育児不安など、常に個から集団への広がりを忘れずに保健活動の展開を図りたいです。

健康増進係は、生活習慣病予防を栄養・運動・休養の3点からのアプローチにより、心と身体の健康づくりをすべく試行錯誤しながら実施しています。



(2) 介護保険課

介護給付適正化事業の認定調査業務と地域包括支援センター業務に分かれます。

地域包括支援センターでは、高齢者が、いつまでも住み慣れた地域で生活できるように介護予防事業に取り組んでいます。また、要介護状態になっても地域や家族、介護保険サービスなどを包括的に捉えた支援や高齢者虐待の防止に当たります。

(3) こども家庭課

子育て支援係・家庭児童相談室に在籍して、家庭相談員・母子自立支援員と一緒に、子育ての悩み・発達上の問題・不登校や非行といった18歳までの子どもに関する相談を受けています。必要に応じて家庭訪問や、児童相談所や学校、民生員などと連携し対応に当たっています。また、DV相談や母子家庭に対する支援も行っています。

(4) 社会福祉課

障害福祉係で個別の相談支援、医療機関や事務所・特別支援学校などの関係機関と、連絡調整、権利擁護、サービス調整などのケースワークを中心に、認定調査や審査会事務、障害福祉サービスの支給決定や地域生活支援事業の企画・整備など障害者自立支援法に基づく業務を行っています。

つくばみらい市

人口 44,889人 世帯数 78,141世帯
出生数(率) 427人(10.0) 高齢化率 21.7%

1 概要

平成18年3月27日、伊奈町と谷和原村が合併し、新たに「つくばみらい市」が誕生しました。本市は都心から40km圏という地理的好条件に恵まれ、常磐自動車道や首都圏新都市鉄道つくばエクスプレスの整備などにより都市機能の強化が図られています。その一方で小貝川や鬼怒川などの河川や広大な水田地帯、畑地など、水と緑に囲まれた豊かな自然景観も保たれており、都市環境と自然環境の調和したまちとなっています。

2 保健師数...11名

【内訳】健康増進課 8名（内、県との人事交流 1名）、介護福祉課 2名
地域包括支援センター（出向）1名

3 活動紹介

(1) 健康増進課

当課は健康づくりの拠点として谷和原保健福祉センター内に設置されています。平成20年3月に策定された市総合計画に基づき、市民の生涯にわたる健康づくりの推進および子どもの成長に合わせた親と子の健康づくりの推進として、各種健診（検診）事業や保健指導、育児および心の健康を含めた健康相談と各種教室事業、出前講座、訪問事業等に積極的に取り組んでいます。平成22年度には「健康増進計画」「食育推進計画」を策定予定です。みらい平周辺の開発によりさらに転入者の増加が見込まれています。今後も新たなニーズに合わせ弾力的に見直しを図りながら事業展開していきます。



(2) 介護福祉課，地域包括支援センター

介護福祉課は、ボランティアの協力を得ながら地域に根ざした介護予防事業を、地域包括支援センターは、高齢者の身近な相談役として積極的な訪問活動等により、元気で健康な高齢者を目指し事業を展開しています。また、平成21年度からは、茨城県認知症地域支援構築等事業のモデル地域として「WITH ~あなたと...私と一緒に~」を合言葉に、介護福祉課・地域包括支援センター・社会福祉協議会が中心となり、地域住民の方や介護保険事業所の協力を得ながら「認知症になっても安心してらせるまちづくり」に取り組んでいます。

小美玉市

人口 52,895人 世帯数 18,710世帯
出生数(率) 460人(8.7) 高齢化率 22.2%

1 概要

小美玉市は、平成18年3月に旧小川町・美野里町・玉里村の3町村が合併し誕生しました。茨城県のほぼ中央に位置し、平成22年3月に茨城空港が開港し注目を集めています。

小美玉市茨城空港キャラクター

2 保健師数...14名

【内訳】健康増進課(3か所)11名、地域包括支援センター(2か所)3名



3 活動紹介

(1) 健康増進課

小美玉市総合計画の基本目標の一つに掲げている「ぬくもりにあふれる健やかなまち」の実現に向け、「健康増進計画」「食育推進計画」「次世代育成支援計画の中の母子保健事業計画」等を作成し、住民が健康で心豊かな充実した人生を送るための各種保健事業を展開しています。

母子保健事業では、きめ細やかな相談支援体制強化のため、訪問活動や相談事業の充実、健診後のフォローに力を入れ、母子の健康確保と子育ての不安・悩みの解消支援に力を入れています。

また、成人保健では、各種検(健)診や特定保健指導の充実、健康づくりでは、保健・栄養・運動指導の連携の基、生活習慣改善を図る各種運動教室の充実に努めてきました。現在は、各種検(健)診受診率の向上及び特定保健指導実施率向上を目指し、健診実施方法等の見直しを進めています。

今後は、ライフスタイルを構築していく若年期から、生活習慣病や感染症等の予防意識を高め、心身ともに健康な生活を市民自身が意識し取り組めるよう、正しい情報の提供はもとより、ライフサイクルに応じた保健活動を展開していきます。

(2) 介護福祉課

介護保険法改正に伴い、新たに地域包括支援センターが設置され、現在、第4期介護保険事業計画に基づき、増加する市民からの各種相談(総合相談業務)や介護予防ケアマネジメントに対応しています。

また、一般高齢者を対象として「脳健康教室」「認知症サポーター養成講座」「シルバーリハビリ体操指導士3級養成講座」「介護予防運動教室」等を開催し、自分の健康を守るだけでなく、地域で活躍できる人材育成も行っています。

今後も、住み慣れた地域で高齢者が安心して生活できることを目指して、保健師として保健指導を行うと共に、保健師のコーディネート機能を活かした各種事業の展開を図ってまいります。



那珂市

人口 56,110人 世帯数 20,765世帯
出生数(率) 404人(7.4) 高齢化率 24.5%

1 概要

本市は茨城県の中央よりやや北寄り、那珂台地の中央に位置します。市の北側は久慈川が、西側は那珂川が流れ、水田地帯と両河川に挟まれたほぼ平坦な那珂台地からなっております。白鳥の飛来する池や沼、日本の桜名所100選に選ばれた静峰ふるさと公園など豊かな自然に恵まれ、水戸市・日立市・ひたちなか市・東海村、常陸太田市・常陸大宮市、城里町に隣接し、ベッドタウンとして発展しました。

2 保健師数...13名

【内訳】 保健センター12名
介護長寿課 1名



3 活動紹介

(1) 保健センター

平成17年1月21日、那珂町と瓜連町が合併し那珂市が誕生しました。保健師は那珂町の保健センターであった『ひだまり』に拠点を置き、健康増進グループと母子保健グループに分かれ、日々活動しております。2つのグループに分かれてはいますが、乳児健康相談や1.6歳、3歳児健診などはほとんど全員で事業に関わっております。また、特定健診・特定保健指導の事後フォローや家庭訪問はグループの区別なく地区担当保健師が中心に行っています。住民のニーズや問題が多様化する中、保健センターに保健師12名と管理栄養士2名、精神保健福祉士1名がまとまっている利点を生かし、今後もチームワークよく、事業を展開していきます。

(2) 介護長寿課

介護長寿課というと、介護保険を連想しがちですが、申請や認定のほうではなく、高齢者支援グループに籍をおき、介護予防や地域包括支援センターの運営支援にかかわっています。

年々増えるばかりの介護給付費を増やさないためにも、住み慣れた地域で出来るだけ長く介護保険の世話にならず過ごせる元気な高齢者であるためにも、介護予防活動の重要性を認識して、孤軍奮闘しています。

少子高齢化が言われ始めて久しくなりました。時代が大きく変わり人々の意識の変化、法改正、自治体の財政事情も厳しいなか、保健師の置かれている状況も変わってきました。行政の中で健康や医療、疾病予防などの専門家は保健師だけではなくなり、そして、活動の場も保健サイドのみならず福祉・医療・介護・環境・教育等々...こんな時代だからこそ、関係する機関との連携がますます大事になってきました。どこに籍を置いても住民の健康を考え、住民とともに活動していく事の大事さ、難しさを改めて思いました。

茨城町

人口 34,858人 世帯数 11,848世帯
出生数(率) 237人(6.8) 高齢化率 26.3%

1 概要

茨城町は、茨城県のほぼ中央に位置し、水戸市の南に隣接する都市近郊の田園都市です。町内には北関東自動車道と東関東自動車道水戸線の3つのインターチェンジがあり、この周辺を中心に飛躍的な発展が望まれています。素朴さと人情にあふれた本町では、自然愛・人間愛・郷土愛を念頭におき、安心・安全で活力あるまちいばらきを目指し努力しています。

2 保健師数... 6名

【内訳】健康増進課 5名

地域包括支援センター 1名



3 活動紹介

(1) 健康増進課

町の健康づくりの拠点として、母子保健・成人保健から介護予防事業まで、幅広い活動をしています。

今年度、健康増進計画の策定に伴い、町民をまきこんだ健康づくりを計画しています。ウォーキングの会、シルバーリハビリ体操指導士会、食生活改善推進協議会、ストレッチサークル等、健康づくりボランティア団体の育成につとめ、町民主体の健康づくりのための事業を展開していきます。

(2) 地域包括支援センター

地域で暮らす高齢者のみなさんを介護・福祉・健康・医療など、様々な面から支えるための活動をしています。主任ケアマネジャーや社会福祉士等と一緒に、できる限り住み慣れた地域で生きがいのある生活を送れるよう支援しています。



大洗町

人口 18,322人 世帯数 6,987世帯
出生数(率) 119人(6.4) 高齢化率 26.1%

1 概要

茨城県の太平洋側のほぼ中央に位置し、東西で2.5km、南北9.0kmで、細長い形をし、面積は23.19km²です。町の東は太平洋、北は那珂川を境にひたちなか市と、北西は涸沼川を境に水戸市と、南西は涸沼をはさみ茨城町、南は鉾田市とそれぞれ隣接しています。

近年、北関東自動車道も東北自動車道にアクセスするなど高速道路網も整備され、各種イベントの開催や新たな観光スポットとして大洗リゾートアウトレットやアクアワールド大洗などもできたことにより四季を通じて賑わいのある魅力あふれる町として年間約560万人の観光客を迎い入れています。

2 保健師数...7名

【内訳】保健センター（健康増進課）6名
福祉課介護保険係1名



3 活動紹介

(1) 健康増進課

第5次大洗町総合計画が策定され、福祉・健康分野としては「安心して健やかに暮らせるまち」を目指して、事業の展開をしています。

母子保健としては、子育て環境の変化により育児不安や育児ストレスを持つ親も増加傾向にあることより、育児支援体制の強化として平成17年より出生児の全戸訪問を開始し、さらに早期に支援を必要とする方の発見のために妊娠届出時のアンケートや、エジンバラ問診票の活用を行い、その後の継続した支援訪問や心理士を交えたグループミーティング、育児教室へつなげて育児不安の軽減をはかり親子ともに健やかに成長しつつ暮らしていけるようにサポートをしています。



健康増進としては、将来の生活習慣病予防として特に若い世代への健診の受診勧奨や事後の強化をすすめています。また、中・高年向けの心と身体ほぐしを目指して郷土民謡の大洗音頭による町独自の「大洗いきいき体操」も、現在町内20か所で、住民主体で実施されており継続のための支援と実施地区拡大を図っています。

(2) 福祉課

大洗町は高齢化率26.1%と超高齢化社会となっており、近年、30%に達すると見込まれています。平成12年に介護保険制度がスタートしてから利用者数、給付費は年々増加しており今後もさらに増加が見込まれることより、高齢者が地域で安心して自立し暮らしていけるように、特定高齢者、一般高齢者への介護予防事業として、まいけんクラブやのうかつ教室を関係機関と連携して実施しています。

城里町

人口 22,366人 世帯数 7,572世帯
出生数(率) 136人(6.1) 高齢化率 27.4%

1 概要

城里町は、茨城県の西北部に位置し、森林、那珂川をはじめ恵まれた自然の中で農業が盛んな地域です。

平成17年2月に、常北町、桂村、七会村が合併し「城里町」となりました。

2 保健師数... 8名

【内訳】健康福祉課 5名

保険課 1名

地域包括支援センター 2名

5月2日生
さくらちゃん



3 活動紹介

(1) 健康福祉課

健康増進グループとして、母子保健事業、健康づくり事業、感染症、介護予防事業の一部、精神保健事業、母子愛育会、食生活改善推進協議会などの地区組織活動グループ支援を担当しています。

母子保健事業では、虫歯予防事業に力を入れています。また、常北保健福祉センター内にはプレイルームがあり、毎日開放し、各種子育て支援事業を行っています。

健康づくり事業では、各種健康診査の他、運動教室（筋力アップ、リフレッシュ教室）、糖尿病予防教室、禁煙教室に重点的に取り組んでいます。

介護予防事業は、送迎付きで、元気な高齢者を増やすよう内容にも工夫を凝らしています。

合併前から協同で行ってきた精神保健事業については、地域活動支援センターの精神保健福祉士とともに、精神障害者の社会復帰に努めています。

(2) 保険課

特定健康診査・特定保健指導担当として関係部門と連携しながら実施率の向上に努めています。今後町が一丸となって疾病予防に取り組めるよう、さらに連携を深めながら進めていきたいと思えます。

(3) 地域包括支援センター

直営1箇所を設置され、保健師が2名配置されています。1名は主任ケアマネジャーとして介護支援専門員の活動を支えながら、地域支援事業も行っています。

家庭訪問をはじめ、地域に出る姿勢を大切にしながら、各課、社協、ボランティア、民生委員、病院、警察等と連携し、介護予防事業・包括的支援事業を展開しています。

当町の目玉である自主活動サロンも平成22年7月末現在で54自治会中30箇所立ち上がっています。今後も介護予防の拠点として自主活動サロンを広げていく予定です。

東海村

人口 37,133人 世帯数 14,150世帯
出生数(率) 414人(11.3) 高齢化率 20.4%

1 概要

東海村の位置は、県都水戸市から約15kmの距離にあり、東が太平洋に面し、西が那珂市、南がひたちなか市、北が久慈川を境に日立市に接し、ほぼ円形に近い形状となっています。

低地は水田地帯、台地は畑地と平地林が広がり東側の海岸よりが砂丘となっており、(独)日本原子力研究開発機構、東海研究開発センター、日本原子力発電所・東海第二発電所など原子力施設が連なっています。

2 保健師数... 9名

【内訳】保健年金課 6名、介護福祉課 3名

3 活動紹介

(1) 保健年金課（保健センター）

平成16年度に本村の健康づくり計画である「すこやかチャレンジプラン」を策定し、健康づくり活動を実践してきましたが、平成21年度から22年度にかけ、住民と行政との協働によるワークショップ方式で計画の改定作業を実施しています。

新たな計画では、子どもの健康づくりとおとなの健康づくりの二つの柱を中心に、将来像を志向するための目標を設定し、その目標に向かって健康づくり関連組織、地域や行政、関係機関それぞれがなすべき事を明確にして、より具体的な健康づくり活動を推進していきたいと考えています。

(2) 介護福祉課

平成12年に介護保険の施行と、平成13年に福祉課内に基幹型支援センターが設置されて、福祉部門に保健師が配属されてから現在までに3名の保健師が配置されております。主な業務は、介護認定など介護保険認定業務、地域包括支援センターの業務、精神保健業務の3業務に1名ずつ配属されております。

対象者の増加と、予防から相談業務・訪問支援など業務量も年々増大している状況です。保健師以外の職種との協働作業で現在対応しておりますが、より効果的な良質のサービスを提供するためには、行政だけでなく他の機関等と協力体制をさらに整えることも必要と考えております。

東海村では平成20年度に全国介護サミットを開催し、平成21年度より認知症対策に力を入れておりまして、平成21年度には認知症のサポーターを村内の事業所も含めて広く養成し、平成22年度は認知症を地域で支え合う体制の構築を検討しているところです。

また、地域包括支援センターの重点施策の一つとして、特定高齢者を把握し栄養改善・認知症予防・口腔機能向上等の各介護予防教室を定期的を開催しております。

さらに、精神保健担当では東海村独自の事業として、精神障害者就労支援事業を実施しております。また、自殺対策事業にも取り組み普及啓発活動を主体にアウトリーチ（訪問支援）を強化し、支援体制作りを推進していきたいと考えています。



大子町

人口 20,865人 世帯数 7,763世帯
出生数(率) 90人(4.4) 高齢化率 36.9%

1 概要

大子町は茨城県の北西部に位置し、県全体の面積の約20分の1を占める広大な町です。面積の80%は山林ですが、八溝山や袋田の滝、温泉に代表される豊かな自然や観光資源に恵まれた町です。近年は少子高齢化や過疎化が急速に進んでいますが、子育て支援、介護予防に力を入れ、魅力ある町づくり、活力ある町づくりに努めています。

2 保健師数... 8名

【内訳】健康増進課健康増進グループ 5名
地域包括支援センター 3名



3 活動紹介

(1) 健康増進課健康増進グループ

出生数が年々減っていますが、子育て支援施策も兼ねて昨年度より妊婦・乳児健康診査を全面無料化しました。また、心理士を入れた子育て相談の機会を増やし、母子の健康管理体制、発達支援体制の充実に力を入れています。

成人保健に関しては、健診、保健指導事業の他、住民の健康長寿を目指し、健康教育、健康相談に力を入れています。筑波大と連携した健康づくり事業にも取り組み、昨年度はだいご健康アドバイザーを養成しました。今後保健師とともに生活習慣病予防、介護予防に活躍をしてもらう予定です。

保健師は特定保健指導の実施に伴い、増員が図られました。男性保健師も採用され、新しい力が加わっています。保健師5名それぞれの個性と保健師ならではの専門性を十分に発揮し、町の健康づくりを推進するためにみんなで頑張っていきたいと思います。

(2) 地域包括支援センター

急速に進行する高齢化対策として、健康増進・介護予防は特に力を入れていく必要があります。大子町は地域包括支援センターを直営で保健センターに設置し、保健師2名(1名は主任介護支援専門員)を配置しました。

初年度は介護予防ケアプラン作成に追われ、介護保険担当課と離れているための不安がありました。昨年度は保健師が1名増員になり、同じフロアにある健康増進グループの保健師と連携して一般高齢者施策や特定高齢者施策に取り組むことができ、直営で良かったのかと思っています。

地域包括支援センターの保健師の役割に専門性を生かした地域づくりがあります。今年度は地域開催で3級シルバーリハビリ体操指導士を養成しました。一緒に活動することで介護予防・地域づくりを行い、さらに健康長寿を目指していきたいと思います。

美浦村

人口 17,700人 世帯数 6,806世帯
出生数(率) 151人(8.6) 高齢化率 21.9%

1 概要

美浦村は首都圏から70km圏内，県南部に位置し，北部と東部が霞ヶ浦に面している。国史跡に指定されている縄文遺跡「陸平貝塚」がある“歴史のまち”，高品質の米や野菜を生産する“農業のまち”，そして，日本中央競馬会のトレーニングセンターがある“トレセンのまち”としても知られている。JRAトレセンがあるのは国内2か所だけ。競走馬の調教では美浦村が東の拠点，滋賀県栗東市が西の拠点となっている。これら「美浦らしさ」を活かし，湖岸文化の華ひらくまちづくりを進めている。

2 保健師数... 6名

【内訳】健康増進課（保健センター）3名

福祉介護課3名（児童福祉係1名，介護保険係1名，地域包括支援センター1名）

3 活動紹介

(1) 美浦村保健師のあゆみ

現在の古参保健師4名が揃ったのは平成5年，翌平成6年度に土浦保健所で行われた「母子保健早期療育システムづくり」がきっかけとなり，障害児対応を検討する場として，「美浦村統合保育検討事業」を開始した。

障害児家族と共に動き，ケース毎に分析・評価を繰り返し，ケース検討会を密に行った。ケースの分析・課題抽出，幼稚園・保育所の調査・分析・課題抽出をし，まとめ考察し，統合保育検討委員会で美浦村の障害児対応について検討していった。

その結果，乳幼児健診での早期発見・早期対応と保健・福祉・教育の連携のあり方が課題となり，平成9年度から「美浦村早期療育システム事業」を展開し，障害児の早期療育の受け皿を検討した。検討会から親子教室・発達相談・巡回相談事業を立ち上げ現在に至る。

現在は発達障害児の対応についても検討している。美浦村保健師はこの事業の実践をとおして，学識経験者等からケース・事業・地域を分析しながら，事業を展開する視点を養った。

(2) 美浦村保健師のこれから

現在，2名の若手が増えたが，分散配置や人員削減などの時代背景から，ケース対応や事業に影響が出ていることは否めない。しかし，培われた視点を伝えて，保健師同士が育ち合うことをやめてはいけなと感じている。これからも，時代背景に応じた地域の健康づくりに頑張っていきたい。



阿見町

人口 47,774人 世帯数 18,070世帯
出生数(率) 392人(8.2) 高齢化率 20.5%

1 概要

阿見町は、茨城県の南部に位置するまちで、土浦市や筑波研究学園都市に隣接しています。

霞ヶ浦に面する豊かな自然と、成田国際空港まで約30km、首都60km圏内という好位置にあり、東京、水戸へはJR常磐線や常磐自動車道を利用して約1時間の距離にあります。

こうした恵まれた交通アクセスや自然環境、地理的特性等を背景に都市化が進んできました。人口増は近年緩やかになりましたが、近い将来5万人を超えることが目前に予想されるため、都市・農村の調和したバランスあるまちづくりが町民・行政一体となって展開されています。

2 保健師数...11名

【内訳】健康づくり課9名、障害福祉課1名、社会福祉課1名

3 活動紹介

(1) 健康づくり課

平成21年度からあみ健康づくりプラン21の後期期間となり、循環器系疾患の減少を重点目標に掲げて、各種事業の取り組みを行っています。食生活改善推進員・運動普及推進員の協力のもとに生活習慣病予防や転倒予防などの各種健康教育の実施、また、成人健康診査・がん検診の受診しやすい体制整備に努め、受診率向上を目指して実施しています。

母子保健活動では、参加型の離乳食教室、赤ちゃん訪問の100%実施や、待ち時間短縮の健康診査などサービス向上にも着眼して実施方法の改善など、幅広い視点で取り組んでいます。

(2) 障害福祉課

障害者自立支援法等により障害者福祉に関する業務を行っています。

具体的には、障害福祉サービスを受けるための障害程度区分認定調査や地域生活支援事業に含まれる相談支援及び精神障害者デイケア事業。また、平成22年度からは障害児療育事業を開始しました。その他障害者手帳等の申請、交付事務・心身障害者扶養共済事務等も担当しています。

(3) 社会福祉課

第4期介護保険事業計画に基づき、要介護認定の平準化と迅速化を図るとともに、介護給付等の適正化への取り組みをしています。また、第3期介護保険事業計画から導入された「予防重視型システム」により、要介護状態になる前の段階から効果的・継続的な介護予防サービスを提供するため、包括支援センターや健康づくり課と連携し、事業を推進しています。



河内町

人口 10,560人 世帯数 3,405世帯
出生数(率) 61人(5.9) 高齢化率 28.8%

1 概要

河内町は、茨城県の最南端、首都圏50kmに位置し、利根川を挟み千葉県成田市に隣接した東西19.2km、南北2.8kmの細長くて平坦で自然豊かな田園が広がる地平線の見える町です。主な産業は、米を中心とした農業で、「おかずのいらぬ河内の米」などのブランド米で町のPRを行っています。

2 保健師数... 4名

【内訳】保健センター 3名、地域包括支援センター 1名

3 活動紹介

(1) 保健センター

少子高齢化を踏まえ、「いつまでも健康かつ豊かに生きることのできる町づくり」を目指し、健康づくり事業を進めています。保健師は、町で生まれたすべての赤ちゃんに家庭訪問を実施しており、育児中の母親との信頼関係を築き、気軽に相談できる存在になれるよう努めています。

乳幼児健診では、3歳児の虫歯保有率が高いため、歯科指導に力を入れていくことが課題の一つになっています。

また、心の健康づくりとして、健康教室「メンタルヘルスケア」を定期的を実施しています。



(2) 地域包括支援センター

高齢者の皆さんが住み慣れた地域の中で、できる限り自立し、いきいきと自分らしく生活することを支援する「元気アップ大作戦（介護予防事業）」を実施しています。対象者の方々が介護予防を難しく考えることなく、より多くの方に気軽に参加していただけるよう、身近な公民館や集会所を会場にさまざまな教室（絵てがみ・生け花等）で「元気アップ」の支援を行っています。

八千代町

人口 23,376人 世帯数 6,460世帯
出生数(率) 166人(7.1) 高齢化率 22.6%

1 概要

八千代町は関東平野の中央に位置し、首都圏の食糧供給基地として重要な位置を占める農業の町です。温暖な気候を生かし日本一の生産を誇る白菜やメロン、きゅうりなどを中心に安定した農業を目指しています。

近隣市町村が合併するなか、当町は単独で行財政改革を行い、個性と魅力あふれる街づくりを進めています。

2 保健師数... 6名

【内訳】保健係 3名

介護保険係 1名

包括支援センター 2名



3 活動紹介

(1) 保健係（保健センター内）

高齢者への対応が包括支援センターへ移行したとはいえ、ゆりかごから墓場まで住民の健康づくりの窓口となっています。母子保健は「こんにちは赤ちゃん事業」や、妊産婦のうつ状態の早期発見介入。発達障害の早期発見介入。虐待予防への取り組み。予防接種事業。成人保健では特定健診、特定保健指導での、生活習慣病予防への早期介入。がん、心の病の対応。介護予防事業など業務は多岐にわたっています。

保健係保健師は3名ですが、町保健師間の連携と、他職種や関係機関との連携でより良いサービスを提供できるよう日々奮闘しています。

(2) 包括支援センター・介護保険係

包括支援センターは平成19年4月に町直営として3職種3名で福祉保健課の一係としてスタートしました。庁舎内に事務室を置くことで福祉・介護の分野はもとより税務・国保など他課との連携を取りやすくさまざまな相談に対応できる体制になっています。

平成20年からは「シルバーミニ講座」と称し地域に出向き講座を開いています。包括支援センターのPRを兼ねて警察の協力のもと防犯教室、また認知症の理解の普及とサポーターづくりなどにも力を入れています。今後はこれらを基礎に認知症や虐待防止のネットワーク作りに着手しようと努力しています。

当町は3世代家族が多く、高齢者の介護を家族全員で助け合える環境にありましたが、近年は高齢者のみの世帯や一人世帯の増加により介護サービスの需要が増加しています。ますます介護予防の大切さが重要であり、介護保険係ではシルバーリハビリ体操指導士と共に高齢者の健康づくりに励んでいます。

五霞町

人口 9,545人 世帯数 3,018世帯
出生数(率) 72人(7.5%) 高齢化率 21.3%

1 概要

五霞町は、茨城県の西南端に位置し、四方を河川に囲まれ、水と緑が豊かな小さな町です。農業と工業が盛んで、平成17年にオープンした「道の駅ごか」では、地元の農作物やローズポークが大変好評を得ています。今後は首都圏中央連絡自動車道の整備により、交通の利便性がますます高まり、商業の発展が期待されています。

2 保健師数... 6名

【内訳】健康福祉課健康支援グループ 3名

健康福祉課高齢者支援グループ(介護認定) 1名,(地域包括支援センター) 2名

3 活動紹介

(1) 健康福祉課健康支援グループ

平成元年に保健センターが設置され、保健サービスの拠点として20数年が経過しました。

住民の生活習慣病予防や健康増進を支援するため、個別支援や楽しみながら運動や栄養について学べる事業を展開しています。また平成15年からは、精神保健事業として通所デイケアを開始し、精神障害者への地域での生活支援にも取り組んでいます。

母子保健事業では、健診・相談事業や保育所、学校等と連携した子育て支援と思春期教育に取り組んでいます。

(2) 健康福祉課高齢者支援グループ

介護保険制度の開始により、介護福祉部門へ保健師が配置され、平成18年からは地域包括支援センターが開設し、現在3名の保健師が活動しています。日々の訪問業務の中で高齢者本人や家族の生活に密着した生活支援に取り組んでいます。

保健センター3年目。目の前のことをこなしつつ、やりたいこと・やれることはもっとあるような毎日です。 山口理恵

保健師として就職して22年…。時代の流れとともに住民の生活スタイルも変化し、常に学びの毎日です。小さい町ならではの「味」を出していきたいらな。 荒井富美子

地域包括支援センターの勝村、相澤です。一緒に仕事をする機会の多かった私達は、日々終りのない討論を繰り返しています。ケアプランの検討、ケース会議…。そして私たちの現場は訪問！保健師活動の原点でもある訪問に燃える日々です。 勝村喜美枝・相澤由美子

今年から介護保険の担当になり、地域へ出向き住民と話す機会が増え、地域を理解するいい機会になっています。地域を知ること为目标に頑張りたいと思います。 佐藤綾子



就職してから早10年。保健・介護・包括部門での仕事を通して、住民視点での支援の大切さと実施の難しさを実感しています。 飯塚元子

境 町

人 口 25,680人 世 帯 数 7,910世帯
出生数(率) 199人(7.7) 高 齢 化 率 22.1%

1 概要

境町は、関東平野のほぼ中央、茨城県の西南部に位置し、県都水戸市まで約70kmの距離にあります。町の西南部を利根川が流れ、利根川を挟んで千葉県に面しています。

人口の増減はほとんどありませんが、少子高齢化の進行とともに、15歳未満の年少人口は減少傾向にあり、65歳以上の高齢者人口は一貫して増加しています。平成2年の年少人口は5人に1人の割合で高齢者人口を上回っていましたが、平成12年には逆転し、平成22年1月1日現在、年少人口14.2%、高齢者人口21.9%となっています。

2 保健師数...6名

【内訳】健康推進課（保健センター）5名、福祉課1名

3 活動紹介

(1) 健康推進課

健康推進課には5名の保健師が配属されており、他に管理栄養士、事務職員がおり、合計9名の職員で町の保健事業を担っております。

児童福祉・精神保健関係事業は福祉課と、育児支援・家庭教育関係事業は教育委員会と、特定健診・特定保健指導は保険課と連携を取りながら事業を展開しています。

母子保健事業では、母子が孤立しやすい乳児期の育児不安に対応するために、「育児広場」・「手作りおやつ教室」等の事業を展開し、母子の交流の場の提供と同時に育児相談を行っています。困ったこと・心配なこと・不安なことなど、何でも気軽に相談できる保健師、心に寄り添える保健師を目指して、日々活動に取り組んでいます。

結成して20年以上になる健康づくり協力員会は、以前は乳幼児健診への協力活動を行っていましたが、平成20年度特定健診・特定保健指導の開始に伴い、運動を通じた町民の健康づくりの推進活動に力を入れることになりました。現在は、メタボリック脱出のための運動教室で、参加者へのウォーキング指導を行っています。

私たち保健師は、幅広い情報と知識を習得するとともに、町民に寄り添う地道な活動を大切にしていきたいと考えております。



(2) 福祉課

高齢者の困難ケースへの対応、精神障害者に関する相談や対応、児童福祉に関する対応をそれぞれの担当者と共に行っています。福祉課に異動後、事務職と共に仕事をすることが増えましたが、様々な公務を経験し、知識と判断力を備えている職員から学ぶことも多く、保健師としての専門性を生かしながら他の職種と協同し、一つ一つの事例に取り組んでいます。

利根町

人口 17,895人 世帯数 6,638世帯
出生数(率) 83人(4.8) 高齢化率 27.5%

1 概要

利根町は、首都東京から約40kmという立地条件と、平坦な地形を活かして市街地の形成が進んできましたが、現在も農業地域の環境は比較的良く保存されており、利根川に代表される水と緑豊かなまちの姿を維持しています。昭和40年代から始まった新興住宅地の開発は、一度は沈静化したものの、再び別の地区の開発が現在も続いています。

2 保健師数...7名

【内訳】保健福祉センター6名（健康増進係4名、いきがい支援係1名、地域包括支援センター1名）
国保診療所1名

3 活動紹介

(1) 健康増進係

少子高齢化が将来的にも続いていく中で、健康づくりの柱は、生活習慣病予防と介護予防が2本の要となっています。団塊の世代層に積極的に健康づくり運動に参加してもらう組織づくりをまちぐるみで取り組んでいます。健康増進部門では、15年度に策定した住民組織と協働ですすめる「健康づくりとね21」、そして第2期計画には食育推進計画も盛り込み、食生活の基礎づくりの推進、運動習慣づくりの推進、疾病予防と健康管理、介護予防の推進などの事業を行っています。また、母子保健の分野では、次世代育成・子育て支援の一環として、乳幼児健診・相談の充実を目指した事業の展開を図っています。特に、虐待予防への対応や発達の遅れなどへの対応を目的とした療育指導、子育ての不安をもつ母親などへの対応のための子育て支援センターと連携などを重視しています。

(2) いきがい支援係

高齢者が、いつまでも健康でいきいきとした生活を送ることが出来るように、健康づくりや生きがいづくりなどの高齢者自らが介護予防に気軽に取り組める環境づくりを行っています。また、平成13年度から全国に先駆けて認知症予防対策を開始し、認知症予防の啓発や相談事業をすすめています。

(3) 地域包括支援センター

直営で運営し、現在1名の保健師が配置され、高齢者の総合窓口相談を業務としています。

(4) 町立国保診療所

平成20年度より国保診療所に保健師が配置され、業務支援を行っています。



編 集 後 記

今年度、市町村保健師連絡協議会創立50周年にあたり、記念誌を発行することができ、その作業に携われましたことを大変光栄に思います。

今回の記念誌は、40周年記念誌に引き続き、各市町村の特徴や保健師の顔がよく見える内容にしたいと考え構成いたしました。

この10年の間に、介護保険制度の実施や医療制度改革等各種制度の施行により市町村の担う保健事業は多様化し、これに伴い市町村合併や分散配置が進みました。この大きな変動の中で私たち保健師の専門性を生かしていくためには、地域の健康課題をしっかりととらえ解決していくための能力と質の向上に努めていくことが必要です。各市町村の記載から、保健師活動に対する熱い思いが伝わってきませんか？

最後になりますが、本誌の編集にあたり、ご寄稿いただきました皆様方、50周年記念のご講演をいただきました村上先生、その他ご協力を賜りました皆様に、役員一同、深く感謝申し上げます。

平成22年11月

平成22年度役員名

古河市	塚田 せき子	笠間市	糸屋 明子
守谷市	稲葉 みどり	水戸市	谷津 洋子
那珂市	梅原 千也子	常陸太田市	中嶋 みどり
茨城町	亀形 綾子	ひたちなか市	井上 直美
筑西市	児玉 祐子	日立市	橋本 寛子
行方市	鈴木 千代子	河内町	竹内 寿子
大子町	菊池 光子	石岡市	高橋 幸
牛久市	大野 直子	つくば市	青木 恵美子
八千代町	樋口 敏枝	古河市	大木 美智子
潮来市	永作 清子	結城市	江澤 陽子